

第 1 2 0 期
有 価 証 券 報 告 書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

大 日 本 印 刷 株 式 会 社

目 次

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	12

第2 事業の状況

1 業績等の概要	13
2 生産、受注及び販売の状況	15
3 対処すべき課題	16
4 事業等のリスク	20
5 経営上の重要な契約等	22
6 研究開発活動	23
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	25

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要	26
2 主要な設備の状況	27
3 設備の新設、除却等の計画	28

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	29
2 自己株式の取得等の状況	32
3 配当政策	33
4 株価の推移	33
5 役員の状況	34
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	38

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	
①連結貸借対照表	47
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書	49
③連結株主資本等変動計算書	51
④連結キャッシュ・フロー計算書	53
注記事項	55
⑤連結附属明細表	86
(2) その他	87
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	
①貸借対照表	88
②損益計算書	90
③株主資本等変動計算書	91
注記事項	93
④附属明細表	97
(2) 主な資産及び負債の内容	98
(3) その他	98

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報	100
2 その他の参考情報	100

第二部 提出会社の保証会社等の情報

監査報告書

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成26年6月27日

【事業年度】

第120期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】

大日本印刷株式会社

【英訳名】

Dai Nippon Printing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 北島義俊

【本店の所在の場所】

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】

03(5225)8370

【事務連絡者氏名】

経理部長 黒柳雅文

【最寄りの連絡場所】

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】

03(5225)8370

【事務連絡者氏名】

経理部長 黒柳雅文

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

大日本印刷株式会社情報ソリューション事業部

(大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル)

(注) 情報ソリューション事業部は法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のために任意に備置するものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	1,583,382	1,589,373	1,507,227	1,446,607	1,448,550
経常利益	(百万円)	68,841	62,786	36,843	40,318	53,285
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	23,278	25,032	△16,356	19,217	25,641
包括利益	(百万円)	—	12,474	△17,340	42,121	55,717
純資産額	(百万円)	956,863	952,440	914,213	937,055	976,386
総資産額	(百万円)	1,618,853	1,649,784	1,608,806	1,578,976	1,574,753
1株当たり純資産額	(円)	1,422.33	1,410.43	1,352.70	1,386.85	1,447.95
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	36.12	38.85	△25.39	29.83	39.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	29.79	39.64
自己資本比率	(%)	56.60	55.07	54.15	56.56	59.20
自己資本利益率	(%)	2.57	2.74	△1.84	2.18	2.81
株価収益率	(倍)	34.97	26.07	△33.32	29.70	24.84
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	140,574	140,053	108,603	100,497	120,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△120,683	△82,561	△80,126	△72,587	△58,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,126	15,185	△32,833	△36,236	△80,038
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	151,709	222,056	216,279	212,062	199,813
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(人)	39,643 (—)	40,188 (2,176)	39,986 (6,089)	39,445 (6,063)	39,524 (6,710)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第116期は潜在株式が存在しないため、第117期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第118期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3. 平均臨時雇用人員数の記載は雇用契約期間に1年以上の定めのある従業員を対象としており、第118期において、一部の連結子会社が雇用契約期間を1年以上に変更したことにより年間平均雇用人員数が従業員数の100分の10を超えたため、第118期より平均臨時雇用人員数を記載し、第117期においても遡及して記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	1,086,701	1,076,434	972,638	926,142	919,016
経常利益	(百万円)	42,278	30,877	10,760	19,884	26,483
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	10,121	17,118	△18,504	14,933	12,547
資本金	(百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数	(千株)	700,480	700,480	700,480	700,480	700,480
純資産額	(百万円)	697,539	686,674	650,775	659,471	666,162
総資産額	(百万円)	1,270,358	1,314,214	1,265,933	1,247,963	1,228,480
1株当たり純資産額	(円)	1,081.85	1,065.16	1,009.60	1,023.16	1,033.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	15.69	26.55	△28.70	23.16	19.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	54.91	52.25	51.41	52.84	54.23
自己資本利益率	(%)	1.45	2.47	△2.77	2.28	1.89
株価収益率	(倍)	80.50	38.15	△29.48	38.26	50.82
配当性向	(%)	204.0	120.5	—	138.2	164.4
従業員数	(人)	10,539	11,016	10,812	10,724	10,827

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

明治9年10月	東京府下京橋区に秀英舎として創業
明治19年11月	第一工場(現市谷工場)を開設
明治21年4月	舎則を改め、有限責任会社組織に変更
明治27年1月	商法の実施に伴い株式会社組織に変更
大正12年10月	本社を現在地に移転
昭和6年12月	諸星インキ株式会社(現株式会社DNPファインケミカル：現連結子会社)を設立
昭和10年2月	日清印刷株式会社を合併し、大日本印刷株式会社と改称
昭和21年9月	榎町工場を復興、操業再開
〃 10月	京都工場を開設
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和26年11月	大崎工場を開設
昭和31年9月	日本精版株式会社を合併し、大阪工場として発足
昭和32年8月	王子工場を開設
〃 9月	名古屋営業所を開設
昭和33年1月	仙台営業所を開設
〃 10月	大日本梱包運送株式会社(現株式会社DNPロジスティクス：現連結子会社)を設立
昭和36年3月	福岡営業所を開設
〃 9月	札幌営業所を開設
昭和37年9月	大日本商事株式会社を設立(現連結子会社)
昭和38年1月	北海道コカ・コーラボトリング株式会社を設立(現連結子会社)
昭和41年7月	中央研究所を完成
昭和42年9月	横浜工場を開設
昭和43年12月	大日本ミクロ株式会社を合併し、ミクロ工場(現上福岡工場)として発足
昭和47年1月	赤羽工場を開設
〃 6月	二葉印刷株式会社を合併
〃 12月	蕨工場を開設
昭和48年4月	狭山工場を開設
〃 5月	鶴瀬工場を開設
〃 10月	奈良工場を開設
昭和58年9月	久喜工場を開設
昭和60年7月	中央研究所柏研究施設を完成
平成2年11月	小野工場を開設
平成3年10月	岡山工場を開設
平成5年7月	三原工場を開設
平成6年10月	大利根工場を開設
平成7年9月	田辺工場を開設
平成8年11月	泉崎工場を開設
平成10年3月	宇都宮工場を開設
平成11年1月	牛久工場を開設
平成13年5月	DNPグループ21世紀ビジョンを策定
平成16年4月	情報コミュニケーション関西事業部を開設
〃 10月	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北を設立(現連結子会社)
平成17年5月	黒崎工場を開設
〃 10月	株式会社DNP西日本を設立(現連結子会社)

- 平成18年7月 コニカミノルタホールディングス株式会社の証明写真事業等を買収
- 〃 9月 DNP五反田ビルを完成
DNP神谷ソリューションセンターを開設
- 平成20年8月 丸善株式会社の株式を取得し連結子会社化
- 平成21年1月 エネルギーシステム事業部を開設
- 〃 3月 株式会社ジュンク堂書店の株式を取得し連結子会社化
- 平成22年2月 丸善株式会社と株式会社図書館流通センターを経営統合し、中間持株会社CHIグループ株式会社(現丸善CHIホールディングス株式会社：現連結子会社)を設立
- 〃 4月 株式会社インテリジェント ウェイブの株式を取得し連結子会社化
- 〃 10月 株式会社DNPオフセットと株式会社DNP製本を経営統合し、株式会社DNP書籍ファクトリーを設立(現連結子会社)
- 平成23年4月 中部事業部と株式会社DNP東海を統合し、株式会社DNP中部を設立(現連結子会社)
戸畑工場を開設
- 〃 11月 田辺工場新棟を開設
- 平成24年1月 市谷地区の再開発、「南館」完成
- 〃 10月 株式会社DNPテクノパック横浜、株式会社DNPテクノパック東海、株式会社DNPテクノパック関西、株式会社DNPテクノポリマーを株式会社DNPテクノパックに経営統合
- 平成25年1月 生活者向け施設「コミュニケーションプラザ ドットDNP」開設(東京)
- 〃 4月 生活者向け施設「CAFE Lab. (カフェラボ)」開設(大阪)
- 〃 5月 ベトナム工場を開設
- 〃 7月 宇都宮に有機合成工場を開設
- 〃 12月 マレーシア工場を開設
DNP柏データセンターを開設

3 【事業の内容】

大日本印刷グループ(以下「DNP」)は、当社及び子会社153社、関連会社18社で構成され、印刷事業においては、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクスに関連する活動を行っており、清涼飲料事業においては、清涼飲料に関連する活動を行っている。

DNPの事業に係る位置づけ等は、次のとおりである。なお、次の4部門は、セグメントの区分と同一である。

[印刷事業]

《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

[主な関係会社]

(製造) 大日製本印刷(株)、(株)DNP映像センター、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPグラフィカ、(株)DNP書籍ファクトリー、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPトータルプロセス葺、(株)DNPマルチプリント、(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアクリエイト、(株)DNPメディアサポート、(株)DNPメディアテクノ関西

(製造・販売) Tien Wah Press(Pte.)Ltd.

(販売・サービス) 丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス、(株)主婦の友社、(株)トゥ・ディファクト、(株)DNPアートコミュニケーションズ、(株)DNPソーシャルリンク、(株)モバイルブック・ジェーピー、

丸善(株)、丸善出版(株)、丸善書店(株)、(株)図書館流通センター、(株)ジュンク堂書店、(株)雄松堂書店、(株)h o n t oブックサービス、(株)文教堂

※日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、(株)オールアバウト、教育出版(株)

なお、丸善CHIホールディングス(株)、日本ユニシス(株)及びブックオフコーポレーション(株)は東京証券取引所に、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス及び(株)オールアバウトは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に、それぞれ上場している。

《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

(製造) (株)DNPテクノパック、相模容器(株)、(株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPアドバンストオプティクス、(株)DNPエネルギーシステム、(株)DNPエリオ、(株)DNP住空間マテリアル

(製造・販売) (株)アセプティック・システム、(株)DNPファインケミカル宇都宮、(株)DNP包装、DNP IMS Malaysia Sdn. Bhd.、PT DNP Indonesia、DNP Vietnam Co.,Ltd.、DNP Electronics America, LLC、DNP IMS America Corporation、DNP Denmark A/S、DNP IMS Netherlands B.V.

(販売・サービス) (株)DNPアイディーシステム、DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)DNPドリームページ、(株)DNPフィールドアイ、(株)DNPフォトイメージング、(株)DNPフォトルシオ、(株)ライフスケープマーケティング、DNP Photo Imaging Europe SAS

《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製造) 株DNPエル・エス・アイ・デザイン、株DNPサイネージテクノロジー、株DNPファインエレクトロニクス、株DNPプレジジョンデバイス姫路、株DNPマイクロテクニカ
- (製造・販売) 株DNPカラーテクノ亀山、ディー・エー・ピー・テクノロジー株、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス株、DNP Photomask Europe S.p.A.、DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.
- (販売) DNP Taiwan Co.,Ltd.

<その他、複数の事業を行う関係会社>

- (製造・販売) 株DNP北海道、株DNP東北、株DNP中部、株DNP四国、株DNP西日本、株DNPファインケミカル、株ディー・エヌ・ケー ※DICグラフィックス株
- (販売・サービス) 株DNPロジスティクス、大日本商事株、株DNPアカウンティングサービス、株DNP情報システム、株DNPヒューマンサービス、株DNPファシリティサービス、DNP Asia Pacific Pte. Ltd.、DNP Corporation USA、DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

[清涼飲料事業]

《清涼飲料部門》

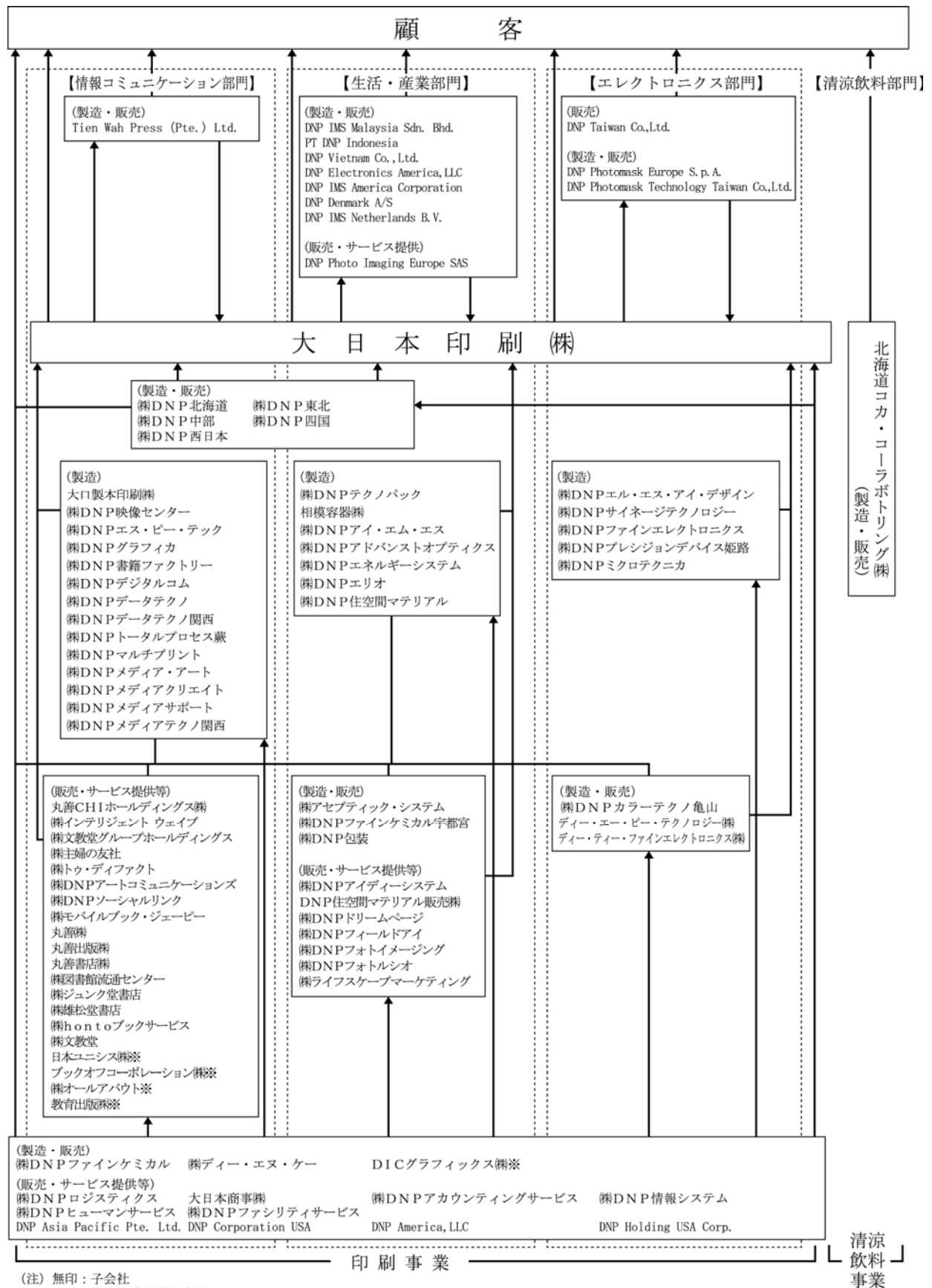
北海道コカ・コーラボトリング株を中心として、炭酸飲料、コーヒー飲料、ティー飲料、果汁飲料、機能性飲料、ミネラルウォーター等を製造・販売している。

なお、北海道コカ・コーラボトリング株は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場している。

(注) ※：持分法適用関連会社

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) 無印：子会社
 ※：持分法適用関連会社
 ←：製品・材料・サービスの流れ

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
丸善CHI ホールディングス㈱	東京都 新宿区	3,000	事業会社への投資	53.0	4	3	なし	なし	建物の一部を 賃貸
北海道コカ・コーラ ボトリング㈱	札幌市 清田区	2,935	清涼飲料水の 製造、販売	59.9 (6.7)	2	0	なし	容器等を販売	なし
㈱インテリジェント ウェイブ	東京都 中央区	843	ソフトウェアの 開発・保守	50.6	0	2	なし	ソフトウェア 製品の購入	なし
㈱文教堂グループ ホールディングス	川崎市 高津区	2,035	事業会社への投資	51.8 (16.0)	0	2	なし	なし	なし
㈱主婦の友社	東京都 文京区	2,611	書籍・雑誌等の 編集、販売	99.5	0	4	なし	印刷物を販売	なし
㈱トゥ・ディファクト	東京都 品川区	4,340	ハイブリッド型 総合書店の運営	73.8 (1.0)	1	3	なし	電子書籍サイ トの運用業務 を受託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNPアカウンティ ングサービス	東京都 新宿区	30	経理事務代行サー ビス	100.0	1	1	運転資金 の貸付	経理事務を 委託	備品の一部を 賃貸
㈱DNPカラーテクノ 亀山	三重県 亀山市	2,500	液晶カラーフィル ターの製造、販売	100.0	1	2	なし	液晶カラーフ ィルター用の インキを供給	なし
㈱DNPテクノバック	東京都 新宿区	300	製版・刷版・印刷 ・加工	100.0	1	7	なし	製版・刷版・ 印刷・加工等 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPファイン ケミカル	横浜市 緑区	2,000	化成品等の製造、 販売	100.0	2	3	運転資金 の貸付	インキ等を仕 入、包装資材 等を販売	工場用土地の 一部を賃貸
㈱DNPロジスティク ス	東京都 北区	626	貨物運送・倉庫業 梱包・発送業務	100.0	5	1	なし	貨物の輸送・ 梱包・発送業 務を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
㈱アセプティック・ システム	東京都 新宿区	100	包装機械・充填機 の製造、販売	100.0	0	3	なし	包装機械・充 填機の製造を 委託	建物・備品の 一部を賃貸
大口製本印刷㈱	埼玉県 入間郡 三芳町	49	製本加工	84.8 (15.1)	1	2	なし	製本を委託	なし
相模容器㈱	神奈川県 小田原市	200	ラミネートチュー ブの製造	90.0	1	3	設備資金 の貸付	ラミネートチ ューブの製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱ジュンク堂書店	神戸市 中央区	39	書籍・雑誌の販売	53.0 (53.0)	0	3	なし	なし	建物の一部を 賃貸
大日本商事㈱	東京都 新宿区	100	用紙、資材等各種 商品の売買	94.3	5	2	なし	用紙・資材等 の購入	建物の一部を 賃貸
ディー・エー・ピー・ テクノロジー㈱	北九州市 戸畑区	100	プラズマディスプレ イパネル用背面 板の製造、販売	65.0	3	2	設備資金 の貸付	なし	なし
㈱ディー・エヌ・ケー	茨城県 つくば市	100	印刷・工作機械の 製造、販売	100.0	3	2	なし	印刷・工作 機械の購入	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
㈱DNPアイ・エム・ エス	東京都 新宿区	100	熱転写用サーマル カーボンリボン、 昇華型転写印刷	100.0	1	3	なし	熱転写、昇華 型転写の印刷 を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
㈱DNPアイディー システム	東京都 新宿区	60	運転免許証用・ 証明写真用機器の 販売	100.0 (100.0)	0	2	なし	運転免許証用 ・証明写真用 材料を供給	建物の一部を 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱DNPアートコミュニケーショーンズ	東京都品川区	300	美術品画像・映像の企画、制作、販売	100.0	2	2	なし	美術品画像・映像の企画、制作を委託	建物・備品の一部を賃貸
㈱DNPアドバンストオプティクス	東京都新宿区	100	電子部品の製造	100.0	2	5	なし	電子部品等の製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNP映像センター	東京都品川区	100	映像ソフトの企画、制作	100.0	1	2	なし	映像ソフトの企画、制作を委託	建物・備品の一部を賃貸
㈱DNPエス・ピー・テック	東京都品川区	80	各種広告宣伝物の企画、製造	100.0	0	4	なし	各種広告宣伝物の企画、製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPエネルギーシステム	東京都新宿区	200	太陽電池充填材の製造	100.0	1	2	運転資金の貸付	太陽電池充填材の製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPエリオ	神奈川県愛甲郡愛川町	300	鋼板・アルミプリント等の金属板印刷、加工	50.0	2	1	なし	金属板の印刷、加工を委託	工場用土地の一部を賃貸
㈱DNPエル・エス・アイ・デザイン	埼玉県ふじみ野市	100	半導体製造用図面の設計、制作	100.0	1	3	なし	半導体製造用図面の設計、制作を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPグラフィカ	栃木県栃木市	100	印刷・製本	100.0	1	3	なし	印刷・製本を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPサイネージテクノロジー	東京都新宿区	90	電子ペーパー表示システム開発	100.0	1	3	なし	なし	なし
㈱DNP四国	徳島県徳島市	50	製版・印刷及び包装用品の製造、販売	97.0	1	1	なし	製版・印刷・製本等を委託	工場用建物の一部を賃貸
㈱DNP書籍ファクトリー	東京都新宿区	200	製版・印刷・製本	100.0	0	3	なし	製版・印刷・製本等を委託	工場用土地・建物・機械の一部を賃貸
㈱DNP住空間マテリアル	埼玉県入間郡三芳町	200	製版・刷版・印刷・加工	100.0	1	3	なし	製版・印刷・加工業務等を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
DNP住空間マテリアル販売㈱	埼玉県入間郡三芳町	300	建材製品の販売	100.0	1	2	なし	建材製品を販売	建物・備品の一部を賃貸
㈱DNP情報システム	東京都新宿区	100	情報システムの企画、開発	100.0	3	2	なし	情報システムの企画、開発を委託	建物・備品の一部を賃貸
㈱DNPソーシャルリンク	東京都品川区	10	ダイレクトマーケティングサービスの提供	100.0	1	2	なし	ダイレクトマーケティングサービスの委託	建物・備品の一部を賃貸
㈱DNP中部	名古屋市守山区	350	製版・印刷・製本及び包装用品の製造、販売	100.0	2	2	なし	製版・印刷・製本等を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPデジタルコム	東京都品川区	100	ホームページの企画、作成及び配信業務	100.0	2	2	運転資金の貸付	ホームページの企画作成等の委託	建物・備品の一部を賃貸
㈱DNPデータテクノ	茨城県牛久市	100	各種プラスチックカードの製造	100.0	1	2	なし	各種プラスチックカードの製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPデータテクノ関西	奈良県磯城郡川西町	100	各種プラスチックカードの製造	100.0	1	3	なし	各種プラスチックカードの製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNP東北	仙台市宮城野区	350	製版・印刷・製本及び包装用品の製造、販売	100.0	2	2	運転資金の貸付	製版・印刷・製本等を委託	工場用土地・建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPトータルプロセス葺	埼玉県蕨市	80	製版・刷版	100.0	0	3	なし	製版・刷版業務を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱DNPドリーム ページ	東京都 品川区	400	オリジナルブック の製造・販売	100.0	2	3	なし	なし	建物・備品の 一部を賃貸
㈱DNP西日本	福岡市 南区	400	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	2	2	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
㈱DNPヒューマン サービス	東京都 新宿区	90	人事事務代行 サービス	100.0	3	1	なし	人事事務を 委託	なし
㈱DNPファイン エレクトロニクス	東京都 新宿区	300	電子精密部品の 製造	100.0	1	6	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPファイン ケミカル宇都宮	栃木県 栃木市	100	写真用材料、医薬 品の製造、販売	100.0 (100.0)	0	2	なし	電子精密部品 の感光剤を購 入	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPファシリティ サービス	東京都 新宿区	350	ビル設備の管理 運営、スポーツ・ 厚生施設運営、 警備	100.0	2	3	なし	ビル設備の管 理運営、スポ ーツ・厚生施 設運営、警備 を委託	土地・建物・ 備品の一部を 賃貸
㈱DNP フィールドアイ	東京都 新宿区	50	マーケティングリ サーチ、 コンサルティング	100.0	0	3	運転資金 の貸付	なし	建物の一部を 賃貸
㈱DNPフォト イメージング	東京都 中野区	100	事業会社への投資	100.0	1	1	なし	なし	なし
㈱DNPフォトルシオ	東京都 中野区	100	証明写真事業及び 写真用材料・部品 の販売	100.0 (33.3)	0	2	なし	写真用材料・ 部品を販売	建物の一部を 賃貸
㈱DNPプレジジョン デバイス姫路	兵庫県 姫路市	400	液晶カラーフィル ターの製造	100.0	1	1	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP包装	東京都 北区	80	充填及び包装加工 、販売	100.0	0	2	なし	充填及び包装 を委託	工場用建物・ 備品の一部を 賃貸
㈱DNP北海道	札幌市 東区	350	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	2	2	運転資金 の貸付	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
㈱DNPマルチ プリント	東京都 新宿区	100	製版・印刷・製本	100.0	0	4	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	建物の一部を 賃貸
㈱DNPマイクロ テクニカ	埼玉県 ふじみ野市	40	電子精密部品の 検査、加工、荷役 作業	100.0	2	3	なし	電子精密部品 の検査、加工 、荷役作業を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPメディア・ アート	東京都 新宿区	180	製版	100.0	0	3	なし	製版業務を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPメディア クリエイティブ	東京都 新宿区	100	企画・制作・製版 ・刷版	100.0	1	5	なし	製版・刷版業 務を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPメディア サポート	大阪府 門真市	10	印刷業、磁気カー ドの製造・販売	95.0	0	4	なし	印刷・磁気カ ードの製造を 委託	なし
㈱DNPメディア テクノ関西	大阪市 西区	200	企画・制作・製版 ・印刷・製本	100.0	1	6	運転資金 の貸付	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
ディー・ティー・ ファインエレクトロニ クス㈱	川崎市 幸区	490	電子精密部品の 製造、販売	65.0	1	3	なし	電子精密部品 の製造を委託	なし
㈱図書館流通センター	東京都 文京区	266	図書販売、データ 作成	53.0 (53.0)	1	2	なし	ICタグ等部 品を販売	なし
㈱文教堂	川崎市 高津区	100	書籍・雑誌等の販 売	51.8 (51.8)	0	2	なし	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
株式会社honto ブックサービス	東京都 品川区	50	電子書籍の取次 及び販売	53.0 (53.0)	1	4	なし	なし	なし
丸善株式会社	東京都 中央区	100	書籍・雑誌・文房 具の販売	53.0 (53.0)	2	1	なし	印刷物を販売	建物・備品の 一部を賃貸
丸善出版株式会社	東京都 千代田区	50	出版	53.0 (53.0)	1	2	なし	なし	なし
丸善書店株式会社	東京都 中央区	50	書籍・雑誌・文房 具の販売	53.0 (53.0)	1	2	なし	印刷物を販売	なし
株式会社雄松堂書店	東京都 新宿区	35	西洋稀観書・学術 洋書の輸入・販売	53.0 (53.0)	1	2	なし	なし	なし
株式会社モバイルブック・ ジェービー	東京都 千代田区	100	電子書籍の取次 及び販売	63.4	2	2	なし	コンテンツ製 作の委託	なし
株式会社ライフスケープ マーケティング	東京都 千代田区	430	食品・飲食物の購 買・消費等に関する 各種情報の調査 ・収集・提供	84.0	0	2	なし	食品・飲食物 の購買・消費 等に関する各 種情報の調査 ・収集の委託	なし
DNP America, LLC	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 100	印刷物・電子精密 部品の販売	100.0 (100.0)	2	2	なし	印刷物等を 販売	なし
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 2,000	東南アジア・オセ アニア地域の統括	100.0	0	2	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Corporation USA	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 62,164	事業会社への投資	100.0 (7.1)	1	3	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Denmark A/S	デンマーク カールスルンデ	千デンマーク クローネ 135,000	電子精密部品の 製造、販売	100.0	1	3	なし	電子精密部 品の仕入及び 供給	なし
DNP Electronics America, LLC	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 15,045	電子精密部品の 製造、販売	100.0 (100.0)	1	4	なし	電子精密部 品の仕入及び 供給	なし
DNP Holding USA Corporation	アメリカ デラウェア	千米ドル 100	事業会社への投資	100.0 (100.0)	2	1	なし	なし	なし
DNP IMS America Corporation	アメリカ ノース カロライナ	千米ドル 71,980	熱転写リボンの 加工、販売	100.0 (100.0)	1	2	なし	熱転写リボ ンの供給	なし
DNP IMS Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	千マレーシア リンギット 190,000	熱転写リボンの 加工、販売	100.0	1	3	なし	熱転写リボ ンの供給	なし
DNP IMS Netherlands B.V.	オランダ アムステルダム	千ユーロ 1,000	熱転写リボンの 加工、販売	100.0	1	1	なし	熱転写リボ ンの供給	なし
DNP Photo Imaging Europe SAS	フランス パリ	千ユーロ 2,408	写真用材料・部品 の販売	100.0 (100.0)	1	1	なし	印刷関連資 材及び機械を 販売	なし
DNP Photomask Europe S. p. A.	イタリア アグラテ	千ユーロ 47,200	電子精密部品の 製造、販売	80.5	1	1	なし	電子精密部 品の供給	なし
DNP Photomask Technology Taiwan Co., Ltd.	台湾 新竹	千台湾ドル 6,480,618	電子精密部品の 製造、販売	100.0	1	2	設備資金 の貸付	電子精密部 品の供給	なし
DNP Taiwan Co., Ltd.	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	電子精密部品の 販売	100.0	3	2	なし	電子精密部 品の仕入及び 供給	なし
DNP Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ビンズン	千米ドル 24,000	包装用品の製造、 販売	100.0 (20.0)	1	1	なし	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
PT DNP Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 26,000	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	51.0	2	1	なし	印刷を委託	なし
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 4,600	製版・印刷・製本	100.0	4	1	なし	印刷・製本等 を委託	なし
その他34社									

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)である。
2. (株)DNPエリオは持分が100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社とした。
3. (株)DNPテクノバック、(株)DNPファインエレクトロニクス及びDNP Photomask Technology Taiwan Co., Ltd. は、特定子会社である。
4. 丸善CHIホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、(株)インテリジェント ウェイブ及び(株)文教堂グループホールディングスは、有価証券報告書提出会社である。
5. 連結売上高に占める各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、「主要な損益情報等」の記載を省略している。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本ユニシス(株)	東京都 江東区	5,483	コンピュータシス テム、ネットワー クシステムの開発	22.0	2	0	なし	システム開発 を委託	なし
ブックオフ コーポレーション(株)	相模原市 南区	2,564	中古書籍・雑誌等 の販売	18.3 (11.0)	0	1	なし	なし	なし
(株)オールアバウト	東京都 渋谷区	1,169	オンラインショッ ピング事業、専門 家マッチング事業	32.0	0	3	なし	広告の企画、 制作を委託	なし
教育出版(株)	東京都 千代田区	60	教科書・教材品の 編集、販売	48.2	0	0	なし	印刷物を販売	なし
D I Cグラフィックス (株)	東京都 千代田区	500	印刷インキ等の製 造・販売	33.4	2	1	なし	インキ等を 仕入	工場用建物の 一部を賃貸
その他7社									

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)である。
2. ブックオフコーポレーション(株)は持分が100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社とした。
3. 日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)及び(株)オールアバウトは、有価証券報告書提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	19,671 (5,866)
生活・産業部門	13,439 (405)
エレクトロニクス部門	3,779 (85)
清涼飲料部門	987 (294)
全社(共通)	1,648 (60)
合 計	39,524 (6,710)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数である。
 2. 臨時従業員は、雇用契約期間に1年以上の定めのある従業員である。
 3. 全社(共通)は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,827	39.4	16.3	6,774,700

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	6,464
生活・産業部門	2,022
エレクトロニクス部門	693
全社(共通)	1,648
合 計	10,827

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3. 全社(共通)は、本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

大日本印刷グループ労働組合連合会は、現在32労働組合が加盟し、グループ内の組合員数は約23,400人である。労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

以下各項目の記載金額は、消費税等抜きのものである。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の一連の経済政策の効果もあり、個人消費の増加や企業収益の改善などの明るい兆しが見られた。しかし、エネルギー価格の上昇のほか、新興国の経済成長減速などの影響もあり、本格的な景気回復には至らなかった。

印刷業界は、需要の伸び悩みや原材料価格の上昇、競争激化による受注単価の下落もあり、引き続き厳しい経営環境にあった。

このような状況のなかDNPは、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、「未来のあたりまえを作る。」を目指して積極的な事業活動を展開し、企業や生活者のニーズに対応した製品・サービスなど、多様なソリューションの提供に努めた。

昨年12月には、高度な情報セキュリティと耐震性、防火性を備えたDNP柏データセンターを開設した。情報コミュニケーション部門を中心に、生活者情報などを安全、安心に運用する事業基盤として、企業向けにクラウドサービスを提供するほか、DNPが進める電子書籍や電子チラシなどの生活者向けサービスのインフラとしても活用していく。生活・産業部門では、経済成長が期待される東南アジアでの事業展開に注力し、昨年5月にベトナムに包装材の新工場を開設した。また、昨年12月に、東南アジアでのフォトプリントのニーズの高まりに対応するため、昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)のマレーシア工場を竣工させた。エレクトロニクス部門では、製品ラインの見直しや生産拠点の集約、組織体制の再構築などによって収益の改善に努めた。

社会が大きく変化していくなか、DNPは、生活者の視点やソーシャルな視点に立って課題をいち早く発見し、それを解決することで新たな価値を創出していく。

これらの活動の結果、当連結会計年度の売上高は1兆4,485億円(前期比0.1%増)、営業利益は500億円(前期比40.0%増)、経常利益は532億円(前期比32.2%増)、当期純利益は256億円(前期比33.4%増)となった。

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

[印刷事業]

(情報コミュニケーション部門)

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続くなか、積極的な営業活動によって書籍は前年を上回ったが、雑誌は減少し、前年を下回った。

商業印刷関連は、キャンペーン事務局やカスタマーセンターの運営などのBPO(Business Process Outsourcing)事業が増加したものの、既存のパンフレットやカタログなどの印刷物が低調に推移し、前年を下回った。

ビジネスフォーム関連は、少額投資非課税制度(NISA)の口座開設業務のスタートにともない、パーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送を行うIPS(Information Processing Services)が増加し、好調に推移した。

教育・出版流通事業は、リアルな書店とネット書店、電子書籍の販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」の事業拡大に努めたが、書店の販売が減少し、売上は前年を下回った。

その結果、部門全体の売上高は7,003億円(前期比0.6%減)、営業利益は119億円(前期比25.4%減)となった。

(生活・産業部門)

包装関連は、食品や日用品向けのフィルムパッケージは堅調に推移したものの、ペットボトル用無菌充填システムの販売が減少し、前年を下回った。

住空間マテリアル関連は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の高まりもあってDNP独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を活かした壁紙、床材などの環境配慮製品などが増加し、好調に推移した。

産業資材関連は、リチウムイオン電池用ソフトパックなどのエネルギー関連部材は減少したものの、液晶ディスプレイ用表面フィルムが増加したほか、フォトプリント用の昇華型熱転写記録材がマレーシア新工場の寄与などもあって好調で、全体として前年を上回った。

その結果、部門全体の売上高は5,335億円(前期比2.3%増)、営業利益は339億円(前期比21.0%増)となった。

(エレクトロニクス部門)

液晶カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けに生産をシフトしたことで中小型品は堅調だったが、大型テレビやパソコン向けが減少し、前年を下回った。

半導体製品用フォトマスクは、国内向けは伸び悩んだものの、拡大が続く海外需要を取り込み、前年を上回った。

その結果、部門全体の売上高は1,713億円(前期比5.1%減)、営業利益は129億円(前期は3億円の営業損失)となった。

[清涼飲料事業]

(清涼飲料部門)

清涼飲料市場の熾烈な販売競争が続くなか、プロモーション活動などを積極的に展開し、売上拡大に努めた。

その結果、軽量ペットボトルを使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」は増加したが、コーヒー飲料が減少し、部門全体の売上高は548億円(前期比2.6%減)、営業利益は6億円(前期比38.6%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,998億円(前期比5.8%減)となり、前連結会計年度末より122億円減少した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,201億円(前期比19.5%増)となった。これは、税金等調整前当期純利益486億円、減価償却費734億円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は583億円(前期比19.6%減)となった。これは、有形固定資産の取得による支出548億円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は800億円(前期比120.9%増)となった。これは、社債の償還による支出507億円、配当金の支払額206億円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	457,740	1.9%
生活・産業部門	398,900	5.2%
エレクトロニクス部門	152,150	△6.0%
清涼飲料部門	40,622	△4.5%
合 計	1,049,413	1.6%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、清涼飲料部門においては、受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略している。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	557,055	△0.8%	87,999	△1.8%
生活・産業部門	533,317	4.4%	84,528	8.8%
エレクトロニクス部門	169,969	△1.7%	10,122	△7.2%
合 計	1,260,342	1.2%	182,651	2.5%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	694,947	△0.5%
生活・産業部門	527,456	3.1%
エレクトロニクス部門	171,340	△5.1%
清涼飲料部門	54,804	△2.6%
合 計	1,448,550	0.1%

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

DNPは、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、「未来のあたりまえを作る。」を目指して、事業の拡大に努めていく。「未来のあたりまえを作る。」とは、企業、生活者、社会の課題を解決する新しい製品やサービスを開発して、それらがあたりまえに身の周りになるようにしていくことを表している。社会の課題を整理・分析し、「情報流通」、「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「快適な暮らし」というテーマを中心に、DNPの強みを活かしたソリューションを提供して、積極的な事業活動を推進していく。また、事業基盤をより強固なものとするため、さらなる生産性の向上に努めていく。

企業の社会的責任(CSR)を果たすため、「DNPグループ行動規範」に基づいて法と社会倫理の遵守を徹底するとともに、内部統制システムを整備して業務の適正性を確保し、株主の皆様や顧客企業、生活者、社員など、さまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう、常に公正・公平で誠実な企業活動に努めていく。

<各事業部門における取り組み>

〔印刷事業〕

(情報コミュニケーション部門)

当部門では、情報の最適な表現と多様なメディアへの展開に取り組み、顧客の業務プロセスに密着した幅広いソリューションを提供していく。

昨年12月に開設したDNP 柏データセンターは、DNPの提携先である日本ユニシス株式会社のクラウド技術やノウハウの導入などによって高い情報セキュリティを備えており、情報通信ビジネスの最新鋭の拠点として活用していく。紙の書籍と電子書籍に対応したハイブリッド型総合書店「h o n t o」のほか、電子チラシサービス「オリコミーオ!」やポイント会員サービス「エルネ」など、DNPが推進する生活者向けサービスも、このデータセンターを活かして拡大させていく。また、企業の業務プロセスを代行するBPO事業については、金融関係の事務センターやカスタマーセンター、キャンペーン事務局の運営など、顧客の課題解決に注力していく。

このほか、家計管理アプリ「レシーピ!」をはじめとした、生活者の“お買い物”を支援するサービスなど、生活者視点を活かした事業の拡大に努めていく。

(生活・産業部門)

当部門では、地球環境への配慮やユニバーサルデザインへの対応などを進め、企業や生活者の多様なニーズに的確に応えた製品・サービスを提供していく。

包装関連では、1972年からインドネシアで包装材の製造・販売を行っており、日用品や食品などの分野でトップシェアを獲得している。昨年5月には高い経済成長が続くベトナムに包装材の工場を開設した。インドシナ半島の物流拠点として注目されるベトナムに生産拠点を構えることにより、海外進出する日系企業をはじめ、グローバル企業に付加価値の高い製品とサービスを提供していく。

情報記録材関連では、東南アジアにおいて証明写真や観光写真のプリントニーズが高まっており、昨年12月にフォトプリント用昇華型熱転写記録材のマレーシア工場を竣工させ、需要の増加に対応する体制を整備した。バーコード製品については、世界需要の約4割を占める北米・中南米での生産体制を強化するため、昨年5月、米国ピッツバーグ工場のバーコード用溶融型熱転写記録材の製造設備を増設した。

また、住空間マテリアル関連では、住宅設備メーカーや建材メーカーと緊密に連携して、建築計画の段階からサプライチェーン全体に関わっていく。DNP独自のEBコーティング技術などを活用した壁紙や床材などの高付加価値製品のほか、耐候性に優れた外装用部材、照明を効率よく拡散して照度を高める省エネルギー内装用部材など、スマートハウスやスマートシティに対応した製品の開発も進めていく。

(エレクトロニクス部門)

当部門では、今年4月に、ディスプレイ製品や半導体用フォトマスクなどを担当する事業部と、液晶ディスプレイ用表面フィルムなどの光学フィルムを担当する事業部を統合した。この両事業部は、電子機器などの主要マーケットが共通しており、両事業部の技術・ノウハウを組み合わせ、タッチパネル関連製品などの新製品開発を加速させていく。パターンニングや微細加工などの世界トップクラスの技術力を強化するとともに、高機能製品などの新製品開発、徹底したコストダウンや投資効率の改善などを進め、急激に変化する企業や生活者のニーズに対応していく。

液晶カラーフィルターについては、好調な伸びが見込まれるスマートフォンやタブレット端末向けに、DNPが強みを持つ高精細で高品質な中小型品に注力し、事業の着実な成長を図っていく。

フォトマスクについては、微細化ニーズに的確に対応するとともに、海外の生産拠点を活かして、拡大する海外需要の獲得に努めていく。

光学フィルムについては、クリーンな作業環境で素材を加工するコンバーティング技術を活かして、薄型ディスプレイ向けを中心とした新製品開発に注力していく。

[清涼飲料事業]

(清涼飲料部門)

清涼飲料業界は、シェア争いが激化するなか、販売促進費の増加による企業収益の圧迫に加え、今年4月の消費税率引き上げへの対応など、引き続き厳しい経営環境が予想される。

このような環境のなかで、「コカ・コーラのブランド力と道産子企業の地域密着力で北海道に貢献する」ことをビジョンとする中期経営計画に基づき、「新しい販路の開拓」、「売り場で勝つ」、「新たな価値の提供」、「グローバルコスト経営の実現」の4つの戦略を遂行することで、持続的な成長の実現に努めていく。また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、内部統制システムの構築と運用によるコーポレートガバナンスの充実及びコカ・コーラ独自の統合的なマネジメントシステムである「KORE(コア)」による品質・食品安全・環境・労働安全衛生の維持向上に努めていく。

<生活者との接点の拡大>

昨年、DNPは、生活者と直接触れ合うことができる拠点を東京と大阪に開設した。両拠点を連携させた企画なども推進し、生活者とのコミュニケーションを深めていくことによって生活者の課題を捉え、その解決につなげていく。

東京の拠点は、昨年1月に新宿区市谷田町にオープンした「コミュニケーションプラザ ドットDNP」で、DNPの多彩な製品やサービスを生活者に楽しんでいただく体験型ショールームである。タブレット端末で小説やコミック、雑誌などの電子書籍の試し読みができる「hontoカフェ」、特設スタジオでの写真撮影や写真プリントが体験できる「Enjoy! フォトパーク」、国内外のデジタルえほんを親子で楽しめる「デジタルえほんミュージアム」などがあり、さまざまなイベントも開催している。多くの方々にご利用いただき、開設後1年間で来場者は約5万人となった。

大阪には、昨年4月、企業や大学、研究機関などが分野を超えたコラボレーションを進めるグランフロント大阪内の複合施設「ナレッジキャピタル」に、「CAFE Lab. (カフェラボ)」を開設した。ここは、DNPが株式会社プロントコーポレーションなどと共同出店したコミュニケーションカフェで、本棚には厳選された書籍を、テーブルには電子書籍の試し読みができるタブレット端末を用意しているほか、さまざまなワークショップなども実施している。

<事業体制の強化>

DNPは、事業部門間の連携を一層強化してグループとしての総合力を高めるとともに、企業や生活者との対話を深めて、的確な課題解決につながる新製品・新サービスの開発を積極的に進め、幅広いソリューションを提供していく。また、事業の拡大のために、DNPの独自技術を活かすことはもとより、さまざまな強みを持った企業との連携も推進する。これまで情報通信や出版流通、デジタルフォトやエレクトロニクス製品などの事業で、他社との戦略的提携やM&Aを実施してきたが、今後も国内外を問わず積極的に取り組んでいく。

また、事業ビジョン「P&Iソリューション」の一層の推進を目指して、東京・市谷地区の再開発を進めている。東京近郊に分散している各事業部門の企画や営業及び本社の機能をこの地区に集約し、それぞれの強みを活かして、連携を強化していく。これにより、既存事業の拡大や新規事業の開発を進めるとともに、製造・物流体制の見直しによる製造拠点の統合などを積極的に推進していく。平成22年に着手したこの再開発計画は、平成30年の完成を目指している。

<事業継続計画(BCP)の強化>

DNPは、「DNPグループ災害対策基本規程」を定め、平時から防災計画に基づく予防対策を推進して“災害に強いDNPグループ”の構築を目指している。東日本大震災後には、事業継続計画を見直し、製品のサプライチェーン全体を対象として、物流や代替生産の体制整備、国内外の製造拠点の再配置などを進め、災害時の事業への影響を最小限に抑えるよう努めていく。また、電力不足や電気料金の値上げなどへの対応として、節電の徹底や自家発電装置の導入なども進めていく。

<持続可能な社会の実現への貢献>

環境問題に関しては、気温の上昇や水不足など、世界的な気候変動に対する懸念が拡大している。DNPは、自然と共生する持続可能な社会の実現に向けて、独自の環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化防止、廃棄物のゼロエミッション、生物多様性の保全、揮発性有機溶剤や化学物質の管理の徹底、グリーン購入などに積極的に取り組んでいる。

当期は、自社の製造段階だけでなく、間接的な排出も含めたサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量(Scope3)を国内外で算定し、温室効果ガス排出量のグローバルな削減への取り組みを始めた。また、自社製造段階での水使用量に関する目標を策定し、削減に向けた活動をスタートさせている。印刷の主原材料である用紙については、事業活動を行う上で生態系への依存と影響が大きく、気候変動とも関わりが深いと認識している。持続可能な森林資源の維持を目的とした用紙調達のガイドラインを制定しており、今後もサプライヤーと協働で取り組みを進めていく。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者のあり方は、最終的には株主全体の意思に基づいて決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるか否かの判断についても、最終的には、株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えている。

しかし、当社株式の大量買付行為の中には、大量買付者のみが他の株主の犠牲の上に利益を得るような大量買付行為、株主が買付に応じるか否かの判断をするために合理的に必要な期間・情報を与えない大量買付行為、大量買付け後の経営の提案が不適切である大量買付行為、大量買付者の買付価格が不当に低い大量買付行為等、株主共同の利益を毀損するものもあり得る。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方として、当社の企業理念を理解し、当社の様々なステークホルダーとの信頼関係を築きながら、企業価値ひいては株主共同の利益を中・長期的に確保・向上させることができる者でなければならないと考えている。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現のための取り組み

この基本方針に基づき、当社株式の大量買付けが行われる場合の手続を定め、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大量買付者との交渉の機会を確保することで、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するために、当社は、買収防衛策を導入しているが、平成25年6月27日開催の当社第119期定時株主総会において承認を得て、一部変更の上、継続した(以下、継続後のプランを「本プラン」)。本プランの概要は次のとおりである。

① 買付説明書及び必要情報の提出

株券等保有割合が20%以上となる当社株式の買付け等をする者(以下「買付者」)は、買付行為を開始する前に、本プランに従う旨の買付説明書、及び買付内容の検討に必要な、買付者の詳細、買付目的、買付方法その他の情報を、当社に提出するものとする。

② 独立委員会による情報提供の要請

下記(3)に記載された独立委員会(以下「独立委員会」)は、買付者より提出された情報が不十分であると判断した場合は、買付者に対して、回答期限(最長60日)を定めて、追加的に情報を提供するよう求めることがある。また、当社取締役会に対して、回答期限(最長30日)を定めて、買付けに対する意見、代替案等の提示を求めることがある。

③ 独立委員会の検討期間

独立委員会は、買付者及び当社取締役会から情報を受領した後60日間の評価期間をとり、受領した情報の検討を行う。なお、独立委員会は、買付者の買付け等の内容の検討、買付者との協議・交渉、代替案の作成等に必要とされる合理的な範囲内(最長30日)で期間延長の決議を行うことがある。

④ 情報の開示

当社は、買付説明書が提出された事実及び買付者より提供された情報のうち独立委員会が適切と判断する事項等を、独立委員会が適切と判断する時点で株主に開示する。

⑤ 独立委員会による勧告

独立委員会は、買付者が本プランに従うことなく買付け等を開始したと認められる場合、又は独立委員会における検討の結果、買付者の買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがあると判断した場合は、当社取締役会に対して、本プランの発動(新株予約権の無償割当て)を勧告する。なお、独立委員会は当該勧告にあたり、本プランの発動に関して事前に株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことがある。

⑥ 当社取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会からの勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関して決議する。なお、当該決議を行った場合は、速やかに、当該決議の概要の情報開示を行う。

⑦ 大量買付行為の開始

買付者は、当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施を決議した後に、買付け等を開始するものとする。

(3) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役の恣意性を排するためのチェック機関として、独立委員会を設置する。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で客観的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者の中から選任するものとし、当社社外取締役の塚田忠夫氏、当社社外監査役の松浦恂氏及び慶應義塾大学法学部教授の宮島司氏が就任した。

(4) 本プランの合理性

本プランは、買収防衛策に関する指針等の要件を完全に充足していること、株主意思を重視するものとなっていること、経営陣から独立した独立委員会の判断が最大限尊重されること等の点で、合理性のあるプランとなっている。そのため、本プランは、当社の上記基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト参照。

(http://www.dnp.co.jp/ir/pdf/info_130627bouei.pdf)

4 【事業等のリスク】

DNPの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性がある。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていく。

有価証券報告書提出日現在で、DNPがリスクと判断した主な事項は、次の通りである。

(1) 国内外の景気と消費動向

DNPは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業基盤のもとで安定的な事業活動を展開している。その市場の多くは日本国内であるが、世界経済の動向とも連動して国内景気が変動し、個人消費などの内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など、業績等に影響が生じる可能性がある。

また、国内外における各業界の市場動向の影響を直接、間接に受ける可能性もある。特に、エレクトロニクス関連の業界では、新興国での生産の拡大や需要の変化、世界規模での単価の下落などが起きやすく、大幅な市場動向の変化によってDNPの業績に影響を与える可能性がある。

(2) 海外での事業活動

DNPが、米州や欧州、東南アジア地域などで行う海外の事業活動には、法律や規制の予期しない変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用や確保の困難さなどの経済的要因のほか、テロや戦争、その他の要因による社会的、政治的混乱などのリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、業績等に影響を与える可能性がある。

(3) 新しい製品・サービスの開発

DNPは、印刷技術や情報技術を応用して企業や生活者、社会の課題を解決する製品・サービスを開発し、幅広い分野へ提供している。これらの開発においては、技術革新のスピードが速まっており、ニーズの多様化も進んでいる。今後、国内外での開発競争が激化すると思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績が大きく変動する可能性がある。

(4) 戦略的な事業提携・資本提携および企業買収

DNPが実施する戦略的な事業・資本提携や企業買収について、提携先や買収先の企業や対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果や相乗効果を得られない場合、DNPの業績等に影響を与える可能性がある。

(5) 原材料調達の変動

原材料の調達については、国内外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料を購入するなど、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めている。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加、大規模災害の影響などにより需給バランスが崩れる懸念もある。その際は、当社の顧客企業や取引先との交渉を通じて対応していくが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性がある。

(6) 為替の変動

生活・産業部門やエレクトロニクス部門を中心に海外顧客との取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想される。為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしているが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性がある。

(7) 環境保全及び環境関連の規制の強化

DNPは、省エネルギー対策、温室効果ガスの排出量削減などの気候変動対策、有害物質の使用削減、大気汚染防止、水質保全、廃棄物処理、製品リサイクルなどに関して国内外の法的な規制を受けており、今後これらの規制は強化、変更される可能性がある。また、例えば有害物質による土壌汚染が発生した際に、その調査と浄化の責任を負うことが求められるなど、万一このような事態に直面した場合は、経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(8) 情報セキュリティ及び個人情報保護

事業活動においてコンピュータネットワークや情報システムが不可欠となるなかで、ソフトウェアやハードウェアの不具合、コンピュータウイルスへの感染、個人情報の漏えいなどの発生リスクが高まっている。DNPは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしているが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 法的規制の変化への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制、輸出入関連など、国内外のさまざまな法的規制等を受けており、今後その規制が強化されることも考えられる。一方で、規制緩和によって市場や業界の動向などが大きく変化することも予想される。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、規制の変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され、DNPの事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 災害の発生

製造設備をはじめとした主要施設に防火・耐震対策などを施すとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給の混乱を最小限とするよう努めている。また、各種保険によるリスク移転も図っている。しかしながら、大地震や気候変動にともなう暴風雨・洪水などの自然災害、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下、生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(11) 訴訟や罰金等の発生

DNPは、事業活動において、社員一人ひとりが法令を守るだけでなく、社会が求める以上の高い倫理観を持ち、常に公正・公平な態度で秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼を得るべく努め、グループ全体で企業倫理の浸透を図っている。しかしながら、国内外で訴訟が提起され、その結果罰金などを科される場合などにおいては、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	クリクロック社	アメリカ	マルチパック・カートン “サーチバック・カートン”の製造販売権ならびに同カートン用包装機の使用権供与	製品販売高の一定率	昭和47年1月18日から 平成28年1月17日まで
			トップ・オープン式カートン“クリクロック・カートン”の製造販売権ならびに同カートン用包装機の使用権供与	同上	昭和49年1月7日から 平成29年1月6日まで
北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社 (連結子会社)	ザ コカ・コーラカン パニー及び 日本コカ・コーラ株式 会社	アメリカ 日本	コカ・コーラ、ファンタ等の清涼飲料製品の製造・販売及び商標使用等に関する権利供与	原液購入代金	平成26年4月1日から 平成36年3月31日まで

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	京東方科技集団 股份有限公司	中国	液晶カラーフィルターの製造技術の供与に基づく同製品の製造販売権供与	一時金	平成21年10月20日から 平成26年10月19日まで

(3) 事業譲渡契約等

契約会社名	相手方の名称	国名又は地域	契約年月日及び契約内容
大日本印刷株式会社 (当社) 他当社連結子会社1社	Photronics, Inc. Photronics Semiconductor Mask Corp.	日本 アメリカ 台湾	<p>平成25年11月20日、当社及び米国Photronics, Inc. は、同社の台湾子会社である Photronics Semiconductor Mask Corp. (以下「PSMC」) に当社の台湾子会社であるDNP Photomask Technology Taiwan Co., Ltd. (以下「DPTT」) を吸収合併させ、合併後の存続会社を当社及びPhotronics, Inc. の合併会社として運営することを目的とした各種契約を締結し、当該契約に基づき、平成26年1月16日、PSMC及びDPTTの間で吸収合併契約が締結された(当該合併契約は同年3月26日付変更契約により最終的に確定した)。本合併は、平成26年4月4日を効力発生日として実施された。</p> <p>本合併により、当社は存続会社(合併に伴いPhotronics DNP Mask Corporationに商号変更)の普通株式112,941,214株(議決権所有割合49.99%)の割当てを受け、同社を当社の持分法適用関連会社とし、一方、Photronics, Inc. は存続会社の議決権の50.01%を所有し、同社を連結子会社とした。合併比率の算定根拠については、当社及びPhotronics, Inc. の各財務アドバイザーの意見を参考に、PSMC及びDPTTのキャッシュフロー及び純資産価額等を総合的に勘案して算定し、各社の取締役会で決定した。</p> <p>本合併は、最先端フォトマスクの高度な製造技術を持つDPTTと、台湾・東南アジア市場における幅広い顧客層と製品供給力に加え、メモリ向けフォトマスク製造技術に強みを持つPSMCのそれぞれの事業を統合することで、両社のフォトマスク事業の一層の競争力強化を図ることを目的としたものである。</p> <p>存続会社(資本金2,259,276,140台湾ドル)は、合併の効力発生日前日のDPTTの一切の資産・負債を引き継ぎ、半導体用フォトマスクの製造・販売を事業内容とする。</p>

6 【研究開発活動】

DNPは、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を続けており、その活動は事業活動の原動力として機能している。

DNPの研究開発は、研究開発センター、事業開発センター、電子システムセンター、技術開発センターの本社4センター及び事業分野の開発部門を中心に推進している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は30,820百万円であり、この中には各事業部門に配分していない基礎研究費用等の9,295百万円が含まれている。

当連結会計年度における各事業部門の主な研究開発とその成果は次のとおりである。

(1) 情報コミュニケーション部門

出版印刷分野では、国際的にICT(情報通信技術)導入が進む教育分野に向けて、デジタルペンと紙を活用したハイブリッド学習システム「OpenNOTE®」を開発した。生徒が記入した文字や図形を瞬時にデータ化して授業の進行を支援するシステムで、電子黒板上の手書きコメントをデータへ反映するなどの機能を付加している。新たな出版メディアとして期待が高まる電子雑誌においては、雑誌データを記事単位で管理・流通することができる「コンテンツビジネスバンク™」を開発し、雑誌コンテンツの活用をを広げ、より細分化されたニーズに対応できるサービスを開始した。

セールスプロモーション分野では、O2O(Online to Offline)市場向けのソリューションとして、スマートフォンでレシートを撮影することで簡単に支出管理や献立の検討ができる家計簿アプリ「レシーピ！」や、手軽に商品の購買証明を行いキャンペーンに応募できる「レシプレ！」、購買促進等の機能をクラウド型で提供するプラットフォーム「PASSMART™」を開発した。また、生活者のウェブサイト閲覧履歴などを統合管理するDMP(Data Management Platform)を活用したマーケティング支援サービスを開始した。

カード・セキュリティ分野では、ICカードビジネスで培った国内最高水準の技術と実績を強みとして、NFCスマートフォンサービスの開発に積極的に取り組んでいる。M2M(機器間通信:Machine to Machine)に対応し、ネットワークに接続された機器同士が送受信するデータを保護し、改ざんを防止するセキュアな環境を実現できるSIM(Subscriber Identity Module)アプリケーション技術を開発した。また、電子マネーなどに利用できるFeliCa機能を搭載し、キーホルダーやストラップとして利用可能な小型非接触IC媒体「Smart-Jacket™」の安価版を発売した。偽造防止媒体では、通常は無色透明で、紫外線や赤外線を照射すると絵柄が見える印刷技術を開発し、セキュリティ製品のラインアップを拡充した。

当部門に係る研究開発費は8,663百万円である。

(2) 生活・産業部門

包装分野では、多様化するニーズを受けて、ユニバーサルデザインや環境負荷の低減などの市場環境に適合した製品、及び新たな機能を持った環境配慮型製品の開発を進めた。特に、植物由来材料を利用し、バイオマスマーク認定を受けた「バイオマテック」の開発や、高機能化及び高付加価値化を目的としたバリア技術の開発を推進した。

住空間マテリアル分野では、DNP独自のEB(電子線:Electron Beam)技術などの強みを活かし、「快適な暮らし」を指向した環境配慮型製品の開発に取り組んでいる。環境・エネルギー、健康・快適、高齢化などに対応し、機能性と信頼性に優れた製品やシステムの設計・開発を推進した。また、EB技術を応用して、自動車部材用途を中心とし、プラスチックに新たな機能を付与する成型システムの開発を推進している。

情報記録材分野では、写真の楽しさや利便性を生活者に提供する製品・サービスの拡充に向けた開発を継続している。スマートフォンで撮影した写真データを無線で受信して即時プリントするシステム「Party Print」のほか、証明写真ボックス「Ki-Re-i EX」で撮影した画像データをスマートフォンに保存できるサービス「Withスマホ」、編集の自由度を高めたフォトブックの制作が行えるサービス「DreamPages+」等のラインアップを展開した。

エネルギーシステム分野では、太陽電池パネルの高効率化や高信頼性、コストダウンの実現に向けて、コンバーティング技術を活用した封止材やバックシート等の太陽電池用部材の開発を継続した。蓄電池分野においては、タブレット端末や携帯機器、車載用機器などの様々な用途で採用が進むリチウムイオン電池向けに、高い信頼性を備えたソフトバック部材の技術開発を推進した。

アドバンストオプティクス分野では、テレビやスマートフォン、タブレット端末等の薄型ディスプレイ向けに、各種反射防止・防眩用フィルムの開発と実用化を進めた。より薄く、より軽くという市場のニーズに応えるため、DNP独自の微細パターン複製技術を用いた高機能光学フィルムシートの開発を進めている。また、薄型ディスプレイに対応した高性能な静電容量式タッチパネル用電極フィルムとして、銅メッシュシートを開発し、電子黒板やデジタルサイネージなどの大画面タッチパネルの製品化を推進した。

当部門に係る研究開発費は6,283百万円である。

(3) エレクトロニクス部門

電子デバイス分野では、高度に微細化された先端半導体製品の実現に向けて、世界で開発が進む様々なリソグラフィ技術に対応するため、光リソグラフィ用の先端フォトマスクの開発に加え、ナノインプリント用のテンプレート、EUVリソグラフィ用マスクの技術確立と実用化を進めている。また、モジュール・システム製品では、ディスプレイに表示される画像をより実物に近い色調に補正できるカラーマネジメント機能を搭載した半導体製品について、Quanta Computer Inc. との共同開発を通じて、ノートパソコンやタブレット端末への採用を進めている。さらに、NFC機能を有していない電子機器に同機能を容易に組み込むことができるNFCモジュール製品を開発し、様々な用途での採用を目指している。

ディスプレイ製品分野では、高輝度LEDバックライトに適合し、低消費電力化と高画質化に対応できる液晶ディスプレイ用カラーフィルターの開発を進めている。タッチパネルについては、DNPが保有する大型マザーガラス基板に対応した生産技術を活かした、カバーガラス一体型タッチパネルの開発を進めている。

当部門に係る研究開発費は6,578百万円である。

(4) 清涼飲料部門

該当事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針と収益の認識

DNPの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当連結会計年度における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要がある。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合がある。DNPの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5. 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(以下「前期」)に比べて19億円増加し、1兆4,485億円(前期比0.1%増)となった。

売上原価は、前期に比べて104億円減少して1兆1,760億円(前期比0.9%減)となり、売上高に対する比率は前期の82.0%から81.2%となった。販売費及び一般管理費は、前期に比べて18億円減少して2,223億円(前期比0.8%減)となり、この結果、営業利益は前期に比べて143億円増加して500億円(前期比40.0%増)となった。

営業外収益は、持分法による投資利益の減少等により前期に比べて43億円減少して105億円(前期比29.2%減)となり、営業外費用は、前期に比べて29億円減少して73億円(前期比28.9%減)となった。この結果、経常利益は前期に比べて129億円増加して532億円(前期比32.2%増)となった。

特別利益は、固定資産売却益の減少等により、前期に比べて78億円減少して23億円(前期比77.2%減)となり、特別損失は、減損損失の減少等により、前期に比べて83億円減少して69億円(前期比54.4%減)となった。

この結果、当期純利益は256億円(前期比33.4%増)となった。1株当たり当期純利益は、前期に比べて9.98円増加して39.81円となった。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー

当連結会計年度末(以下「当期末」)の財政状態については、総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末(以下「前期末」)に比べて42億円減少して1兆5,747億円(前期末比0.3%減)となった。

負債は、一年内償還予定の社債の減少等により、前期末に比べて435億円減少して5,983億円(前期末比6.8%減)となった。

純資産は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加等により、前期末に比べて393億円増加して9,763億円(前期末比4.2%増)となった。

この結果、自己資本比率は前期末の56.6%から59.2%となり、当期末の1株当たり純資産額は、前期末に比べて61.10円増加して1,447.95円となった。

キャッシュ・フローの分析については、「第2. 事業の状況、1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。なお、当期の期末配当金については、1株につき16円としたことにより、中間配当金16円とあわせて、年間配当金は1株につき32円となった。

第3 【設備の状況】

以下各項目の記載金額は、消費税等抜きのものである。

1 【設備投資等の概要】

DNPは、当連結会計年度において競争優位を確保するための成長分野への投資と既存設備の改善に重点を置き、資産計上ベースで634億円の設備投資を行った。セグメントごとの概況は次のとおりである。

(1) 情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門における設備投資額は236億円であった。

主なものとしては、DNP 柏データセンターを新設した。ビジネスフォーム関連分野では、デジタルプリント加工一貫ラインを蕨工場に導入し、牛久工場のICカード用設備を更新した。

(2) 生活・産業部門

生活・産業部門における設備投資額は262億円であった。

主なものとしては、包装分野では、DNP Vietnam Co., Ltd. のベトナム工場を新設し、PT DNP Indonesiaのカラワン工場を増設した。情報記録材分野では、DNP IMS Malaysia Sdn. Bhd. のマレーシア工場を新設した。

(3) エレクトロニクス部門

エレクトロニクス部門における設備投資額は90億円であった。

主なものとしては、電子デバイス分野では、先端フォトマスクの生産能力増強を図るため、DNP Photomask Europe S. p. A. のアグラテ工場、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス株式会社の川崎工場等に、フォトマスク製造設備を増設した。ディスプレイ分野では、三原工場に大型フォトマスク製造設備を導入した。

(4) 清涼飲料部門

清涼飲料部門における設備投資額は35億円であった。

北海道コカ・コーラボトリング株式会社において、市場競争力強化、維持確保のため、自動販売機等の販売機器の増設を図った。また、安全強化のため、本社建屋の耐震強化を行った。

2 【主要な設備の状況】

DNPにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
市谷工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケー ション	出版・商業印刷 関連設備	890	200	4,993 (52)	60	215	6,360	235	(注) 3
榎町工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケー ション	商業印刷関連設備	1,317	350	938 (11)	—	1,324	3,931	726	(注) 3
赤羽工場 (東京都北区)	情報コミュニケー ション	商業印刷関連設備	571	516	313 (8)	—	69	1,471	152	(注) 3
蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニケー ション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,235	3,353	693 (32)	132	1,372	7,787	1,043	(注) 3
鶴瀬工場 (埼玉県三芳町)	情報コミュニケー ション、 生活・産業	出版・商業印刷 住空間マテリアル 産業資材 関連製造設備	3,681	2,688	4,086 (73)	—	445	10,902	190	(注) 3
久喜工場 (埼玉県久喜市)	情報コミュニケー ション	出版・商業印刷 関連製造設備	4,891	4,057	2,962 (91)	—	472	12,385	781	(注) 3
狭山工場 (埼玉県狭山市)	生活・産業	包装、産業資材 関連製造設備	3,273	3,373	2,079 (78)	270	225	9,222	—	(注) 4
上福岡工場 (埼玉県ふじみ野市)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	3,100	6,299	77 (77)	107	599	10,184	—	(注) 4
柏工場 (千葉県柏市)	情報コミュニケー ション、 生活・産業	情報通信設備、 包装関連製造設備	4,484	1,243	892 (39)	60	733	7,413	22	(注) 3
横浜工場 (横浜市都筑区)	生活・産業	包装関連製造設備	2,385	2,771	811 (49)	10	171	6,149	—	(注) 4
牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニケー ション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,064	2,224	4,132 (107)	—	252	8,673	—	(注) 4
宇都宮工場 (栃木県栃木市)	情報コミュニケー ション、 生活・産業	出版・商業印刷、包装 医薬原薬・機能性素材 関連製造設備	2,617	1,940	6,445 (196)	202	96	11,301	—	(注) 4
泉崎工場 (福島県泉崎村)	生活・産業	包装関連、 エネルギー関連部材 製造設備	5,775	5,706	5,594 (377)	—	118	17,194	—	(注) 4
吉祥院工場 (京都市南区)	情報コミュニケー ション	ビジネスフォーム 関連製造設備	1,206	618	272 (9)	—	29	2,126	—	(注) 4
京都工場 (京都市右京区)	生活・産業	包装関連製造設備	1,968	1,352	503 (43)	103	105	4,033	—	(注) 4
田辺工場 (京都府京田辺市)	生活・産業	包装関連製造設備	9,599	6,281	7,147 (121)	6	175	23,210	—	(注) 4
岡山工場 (岡山市北区)	生活・産業	住空間マテリアル 産業資材 関連製造設備	8,745	4,410	2,970 (179)	3	563	16,692	—	(注) 4
三原工場 (広島県三原市)	生活・産業、 エレクトロニクス	産業資材 ディスプレイ 関連製造設備	11,147	8,626	4,254 (217)	4	206	24,239	—	(注) 4
戸畑工場 (北九州市戸畑区)	生活・産業	エネルギー関連部材 製造設備	346	3,246	—	—	258	3,851	—	(注) 4
黒崎工場 (北九州市八幡西区)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	2,562	950	—	—	162	3,675	—	(注) 4
五反田ビル (東京都品川区)	情報コミュニケー ション、 生活・産業	営業設備他	10,466	109	30 (8)	—	2,153	12,759	917	(注) 3
本社・営業部 (東京都新宿区)	情報コミュニケー ション、 生活・産業、 エレクトロニクス	営業設備他	20,085	146	32,233 (34)	11	6,624	59,101	3,857	(注) 3

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)DNP書籍ファクトリー	白岡工場 (埼玉県白岡市)	情報コミュニ ケーション	出版印刷 関連設備	284	2,104	—	3	43	2,434	401
(株)DNPテクノパック	柏工場 (千葉県柏市)	生活・産業	包装 関連製造設備	—	37	—	1,107	20	1,164	298
ディー・ティー・ファイ ンエレクトロニクス(株)	川崎工場 (川崎市幸区)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	468	0	—	3,818	45	4,332	145
ディー・ティー・ファイ ンエレクトロニクス(株)	北上工場 (岩手県北上市)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	620	0	—	249	1	870	110
北海道ココ・コーラ ボトリング(株)	札幌工場 (札幌市清田区)	清涼飲料	清涼飲料 関連製造設備	2,085	4,328	1,174 (58)	11	24	7,624	—

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Tien Wah Press (Pte.)Ltd.	シンガポール工場 (シンガポール)	情報コミュニ ケーション	印刷関連設備	2,811	2,510	—	—	13	5,335	576
Tien Wah Press (Pte.)Ltd.	ジョホール工場 (マレーシア)	情報コミュニ ケーション	印刷関連設備	972	3,558	215 (72)	—	63	4,810	857
DNP IMS America Corporation	コンコード工場 (アメリカ)	生活・産業	産業資材 関連製造設備	1,541	1,225	118 (10)	3	102	2,992	256
DNP IMS Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア工場 (マレーシア)	生活・産業	産業資材 関連製造設備	1,525	541	316 (43)	—	38	2,421	68
PT DNP Indonesia	カラワン工場 (インドネシア)	生活・産業	包装 関連製造設備	1,367	2,778	556 (158)	—	223	4,925	993
DNP Photomask Europe S.p.A.	アグラテ工場 (イタリア)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	1,703	4,702	260 (5)	—	66	6,733	144
DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.	新竹工場 (台湾)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	4,336	12,992	—	—	133	17,461	213

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていない。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び無形固定資産(のれんを除く)の合計である。
3. 連結子会社へ貸与している資産が含まれる。
4. 連結子会社へ貸与している資産である。
5. 上記の他、リース契約等による賃借設備として、製版用機器、事務用コンピュータ及び事務機器等がある。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成
提出会社	東京都 新宿区	情報コミュニ ケーション、 生活・産業、 エレクトロニ クス	市谷再開発2期工事	40,231	11,595	自己資金	平成24年 8月	平成27年 5月

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,490,000,000
計	1,490,000,000

② 【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)		
普通株式	700,480,693	700,480,693	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	700,480,693	700,480,693	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	△30,000	700,480	—	114,464	—	144,898

(注) 自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	146	42	672	451	9	26,681	28,001	—
所有株式数 (単元)	—	237,325	21,769	116,283	170,898	21	152,105	698,401	2,079,693
所有株式数 の割合(%)	—	33.98	3.12	16.65	24.47	0.00	21.78	100.00	—

(注) 1. 自己株式56,039,454株は「個人その他」に56,039単元が、また「単元未満株式の状況」に454株が含まれている。なお、これ以外に株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式1,000株は「個人その他」に1単元が含まれている。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	41,175	5.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	31,419	4.49
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	30,882	4.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	21,913	3.13
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	15,691	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	10,116	1.44
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタ リ レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, N. Y. 10286, U. S. A (東京都千代田区大手町1-2-3)	8,109	1.16
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4-16-13)	7,752	1.11
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	6,658	0.95
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,413	0.92
計	—	180,130	25.72

(注) 1. 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が56,039,454株ある。

2. 「第一生命保険株式会社」については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が3,764千株ある。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年1月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年12月24日現在で、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けたが、当社として平成26年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,537	0.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	32,562	4.65
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,037	0.58
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,525	0.36
計	—	42,662	6.09

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,039,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,085,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 641,277,000	641,276	—
単元未満株式	普通株式 2,079,693	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	700,480,693	—	—
総株主の議決権	—	641,276	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式3,000株が含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数3個が含まれている。

3. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。

大日本印刷㈱ 454株

教育出版㈱ 274株

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷㈱	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	56,039,000	—	56,039,000	8.00
教育出版㈱	東京都千代田区神田神保町2-10	1,085,000	—	1,085,000	0.15
計	—	57,124,000	—	57,124,000	8.15

(注) 自己株式56,039,000株以外に株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。

なお、当該株式数は上記の①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	97,392	97,186,879
当期間における取得自己株式	2,404	2,293,056

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	891	1,498,662	—	—
保有自己株式数	56,039,454	—	56,041,858	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。
また、当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、利益の配分については、株主へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していく。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っていく。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、弾力的な資本政策の実施を検討していく。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主への利益還元に貢献するものと考えている。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金(1株当たり16円)と合わせて、前期と同額の32円となった。

当社は会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当との年2回の剰余金の配当を行っている。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月7日 取締役会決議	10,311	16.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	10,311	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,407	1,368	1,015	950	1,123
最低(円)	872	834	709	503	787

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,078	1,076	1,118	1,123	1,047	1,055
最低(円)	970	985	1,015	996	950	930

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 島 義 俊	昭和8年 8月25日生	昭和33年4月 ㈱富士銀行入行 昭和38年5月 当社入社 昭和41年6月 市谷第2営業本部長 昭和42年7月 取締役 昭和45年7月 常務取締役 昭和47年1月 専務取締役 昭和50年8月 取締役副社長 昭和54年12月 代表取締役社長	(注)5	3,015
代表取締役 副社長	ファインオプトロ ニクス事業部担当 イメージングコミ ュニケーション事 業部担当 研究開発センター 担当 技術開発センター 担当 事業開発センター 担当 電子システムセン ター担当 MEMSセンター 担当 知的財産本部担当 研究開発・事業化 推進本部担当 技術本部担当 S I 事業開発推進 本部担当 高機能マテリアル 本部担当 A Bセンター長	高 波 光 一	昭和15年 12月19日生	昭和38年4月 当社入社 昭和60年12月 C T S 開発本部長 昭和62年8月 取締役 平成5年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成13年4月 研究開発センター担当 研究開発・事業化推進本部担当 同 年5月 技術開発センター担当 平成15年10月 知的財産本部担当 平成19年5月 技術本部担当 同 年6月 代表取締役副社長 平成21年4月 MEMSセンター担当 平成23年10月 電子システムセンター担当 平成24年10月 事業開発センター担当 S I 事業開発推進本部担当 平成26年4月 ファインオプトロニクス事業部担当、 イメージングコミュニケーション事業 部担当、高機能マテリアル本部担当、 A Bセンター長	同上	93
代表取締役 副社長	経理本部担当	山 田 雅 義	昭和15年 10月19日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 ビジネスフォーム事業部副事業部長 平成元年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成20年4月 経理本部担当	同上	92
代表取締役 副社長	市谷事業部担当 管理部担当 関連事業部担当 コーポレートコミ ュニケーション本 部担当 h o n t o ビジネ ス本部担当 海外事業統括本部 担当	北 島 義 斉	昭和39年 9月18日生	昭和62年4月 ㈱富士銀行入行 平成7年3月 当社入社 平成13年5月 市谷事業部担当 同 年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成21年6月 代表取締役副社長、管理部担当 関連事業部担当 平成23年5月 コーポレートコミュニケーション本部 担当 平成24年10月 h o n t o ビジネス本部担当 平成26年5月 海外事業統括本部担当	同上	270

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	人事部担当 研修部担当	波木井 光 彦	昭和16年 1月27日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年5月 人事部長、研修部長 平成4年6月 取締役 平成7年6月 研修部担当 平成11年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 同 年7月 人事部担当	(注) 5	78
専務取締役	ファインオプトロ ニクス事業部担当	和 田 正 彦	昭和22年 1月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年5月 ディスプレイ製品事業部長 同 年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成26年4月 ファインオプトロニクス事業部担当	同上	35
専務取締役	事業企画推進室担 当 h o n t o ビジネ ス本部担当	森 野 鉄 治	昭和23年 2月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年4月 事業企画推進室長 平成14年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 同 年7月 事業企画推進室担当 平成24年10月 h o n t o ビジネス本部担当 平成26年6月 専務取締役	同上	39
常務取締役	法務部担当 監査室担当 コーポレートコミ ュニケーション本 部担当 I C C 本部担当	秋 重 邦 和	昭和25年 2月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 C & I 事業部長 平成15年6月 取締役 平成17年5月 I C C 本部担当 同 年6月 常務取締役 平成23年5月 法務部担当 平成24年6月 監査室担当 平成25年4月 コーポレートコミュニケーション本部 担当	同上	55
常務取締役	C & I 事業部担当 I C C 本部担当 h o n t o ビジネ ス本部担当 S I 事業開発推進 本部担当	北 島 元 治	昭和41年 1月28日生	昭和63年4月 ソニー(株)入社 平成8年11月 当社入社 平成17年5月 C & I 事業部長、I C C 本部担当 同 年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成21年4月 C & I 事業部担当 平成24年10月 h o n t o ビジネス本部担当 S I 事業開発推進本部担当	同上	175
常務取締役	住空間マテリアル 事業部担当	塚 田 正 樹	昭和28年 6月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年10月 住空間マテリアル事業部長 平成19年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役 同 年10月 住空間マテリアル事業部担当	同上	21
常務取締役	情報ソリューション 事業部担当 総合企画営業本部 担当	藝 田 栄	昭和30年 11月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 平成20年5月 I P S 事業部長 総合企画営業本部担当 平成21年5月 I P S 事業部担当 同 年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役 平成26年5月 情報ソリューション事業部担当	同上	22
常務取締役	市谷事業部担当 h o n t o ビジネ ス本部担当	山 崎 富士雄	昭和24年 12月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 市谷事業部副事業部長 平成20年5月 市谷事業部長 平成22年6月 常務役員 平成24年6月 常務取締役、市谷事業部担当 同 年10月 h o n t o ビジネス本部担当	同上	12
常務取締役	労務部担当 人材開発部担当	神 田 徳 次	昭和26年 6月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 労務部長 平成19年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 労務部長、人材開発部担当 平成24年6月 常務取締役、労務部担当	同上	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	購買本部担当 総務部担当	斎藤 隆	昭和25年 8月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年6月 役員(コーポレート・オフィサー) オプトマテリアル事業部長 平成22年6月 常務役員 平成25年5月 購買本部担当、総務部担当 同 年6月 常務取締役 平成26年6月 ㈱宇津峰カンントリー倶楽部代表取締役 社長(現任)	(注)5	8
常務取締役	包装事業部担当	橋本 耕一	昭和25年 12月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 関西包装事業部長 平成20年3月 包装事業部長 平成21年6月 常務役員 平成25年6月 ㈱DNP西日本代表取締役社長 平成26年5月 当社包装事業部担当 同 年6月 常務取締役	同上	9
取締役	技術本部担当 技術開発センター 担当 環境安全部担当	井上 覚	昭和30年 1月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年10月 技術開発センター長 平成25年5月 技術本部担当、技術開発センター担 当、環境安全部担当、㈱ディー・エ ヌ・ケー代表取締役社長(現任) 同 年6月 取締役	同上	9
取締役		塚田 忠夫	昭和13年 10月19日生	昭和57年11月 東京工業大学教授 平成11年4月 当社顧問 同 年10月 明治大学理工学部教授 平成14年6月 当社取締役	同上	2
取締役		宮島 司	昭和25年 8月23日生	平成2年4月 慶應義塾大学法学部教授(現任) 平成15年4月 弁護士登録(現任) 平成16年4月 損害保険料率算出機構理事 平成22年10月 私法学会理事 平成26年6月 当社取締役	同上	—
常勤監査役		野口 賢治	昭和23年 10月20日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年12月 広報室長 平成16年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成23年6月 常勤監査役	(注)6	43
常勤監査役		米田 稔	昭和14年 1月25日生	昭和37年4月 当社入社 平成4年12月 経理本部副本部長 平成6年12月 大日本印刷アカウンティングシステム ㈱代表取締役社長 平成12年6月 当社常勤監査役	同上	22
常勤監査役		池田 眞一	昭和31年 8月4日生	昭和54年4月 第一生命保険相互会社(現・第一生命 保険株式会社)入社 平成14年4月 同社法人コンサルティング部長 平成20年4月 第一フロンティア生命保険株式会社 常務取締役 平成23年4月 第一生命保険株式会社関連事業部部長 同 年6月 当社常勤監査役	同上	2
監査役		松浦 恂	昭和14年 3月3日生	昭和39年4月 検事任官 平成10年2月 仙台高等検察庁検事長 平成13年7月 東京高等検察庁検事長 平成14年6月 中央更生保護審査会委員長 平成20年7月 弁護士登録(現任) 平成23年6月 当社監査役	同上	—
監査役		野村 晋右	昭和20年 6月13日生	昭和45年4月 弁護士登録(現任)、柳田法律事務所 (現・柳田国際法律事務所)入所 平成17年6月 当社監査役 平成21年6月 野村綜合法律事務所を設立	(注)7	—
	計					4,019

- (注) 1. 代表取締役社長北島義俊と代表取締役副社長北島義斉、常務取締役北島元治は、親子関係にある。
 2. 取締役塚田忠夫、宮島司は、社外取締役である。
 3. 常勤監査役池田眞一、監査役松浦恂、野村晋右は、社外監査役である。
 4. 「常務役員・役員」は次のとおりである。

〔常務役員〕

古谷 滋海	管理部担当、関連事業部担当、海外事業統括本部担当
峯村 隆二	法務部長、監査室担当
小池 正人	イメージングコミュニケーション事業部長、海外事業統括本部担当
山口 正登	事業開発センター担当、高機能マテリアル本部担当
村本 守弘	ソーシャルイノベーション研究所担当
宮 健司	人事部長
杉本 登志樹	研究開発・事業化推進本部担当、研究開発センター担当、事業開発センター担当、電子システムセンター担当、MEMSセンター担当、ソーシャルイノベーション研究所担当、海外事業統括本部担当、知的財産本部担当

〔役員〕

中川 清貴	h o n t o ビジネス本部長
杉本 尚彦	市谷事業部長
小林 修一	包装事業部長、海外事業統括本部担当
高田 和彦	S I 事業開発推進本部長、情報システム本部担当
千葉 亮太	C & I 事業部長
浅羽 信行	情報ソリューション事業部長
土屋 充	ファインオプトロニクス事業部長

5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会から1年である。
 6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会から4年である。
 7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会から4年である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「21世紀ビジョン」において「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念として掲げており、21世紀にふさわしい創発的な企業として、社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識している。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えている。的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 企業統治の体制

当社は、多岐にわたる事業分野に関しそれぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限を持って職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制としている。また、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行、及び適正な監督機能を一層強化するため、独立性を有する社外取締役が経営の意思決定に参画するとともに、役員を取締役会により選任し、取締役会で決定された事項の業務執行を担当し、取締役から委譲された事項の決定とその執行につき責任と権限を有し、また取締役との密接な対話を通じて、より現場に近い立場からの意見を経営に反映している。

当社は、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度における経営責任をより一層明確にするために、取締役の任期を1年としている。

取締役会は、社外取締役2名を含む18名から構成され、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督している。なお、取締役及び役員は、月2回開催される経営執行会議において、効率的な経営の意思決定に資する情報交換を行っている。また、経営活動の迅速性及び効率性を高めるため、専務以上の取締役で構成する経営会議を設置し、原則として月1回開催し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等について検討・審議している。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名や社外監査役3名を含む5名から構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、必要に応じて、取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めている。

このようなコーポレート・ガバナンス体制を採用することにより、取締役会における適切かつ効率的な意思決定が担保され则认为する。

② 内部監査及び監査役監査

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの検査及び監査を可能とする体制を維持していくため、企業倫理行動委員会が、内部統制の統括組織として、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき業務執行部門を検査、指導し、運用状況等について定期的に監査役へ報告している。また、監査室(人員:15名)が、「内部監査規程」に基づき会計監査・業務監査を実施し、監査役及び会計監査人へ実施状況を連絡することで、業務の適正を確保している。

監査役は、定期的に監査役会を実施し、監査の分担などについて他の監査役と連携してその職務を遂行するとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 笹山 淳、塚越 継弘、志磨 純子、木村 ゆりか
- ・所属する監査法人
 明治監査法人
- ・会計監査業務に係る補助者数
 公認会計士 12名、その他 5名

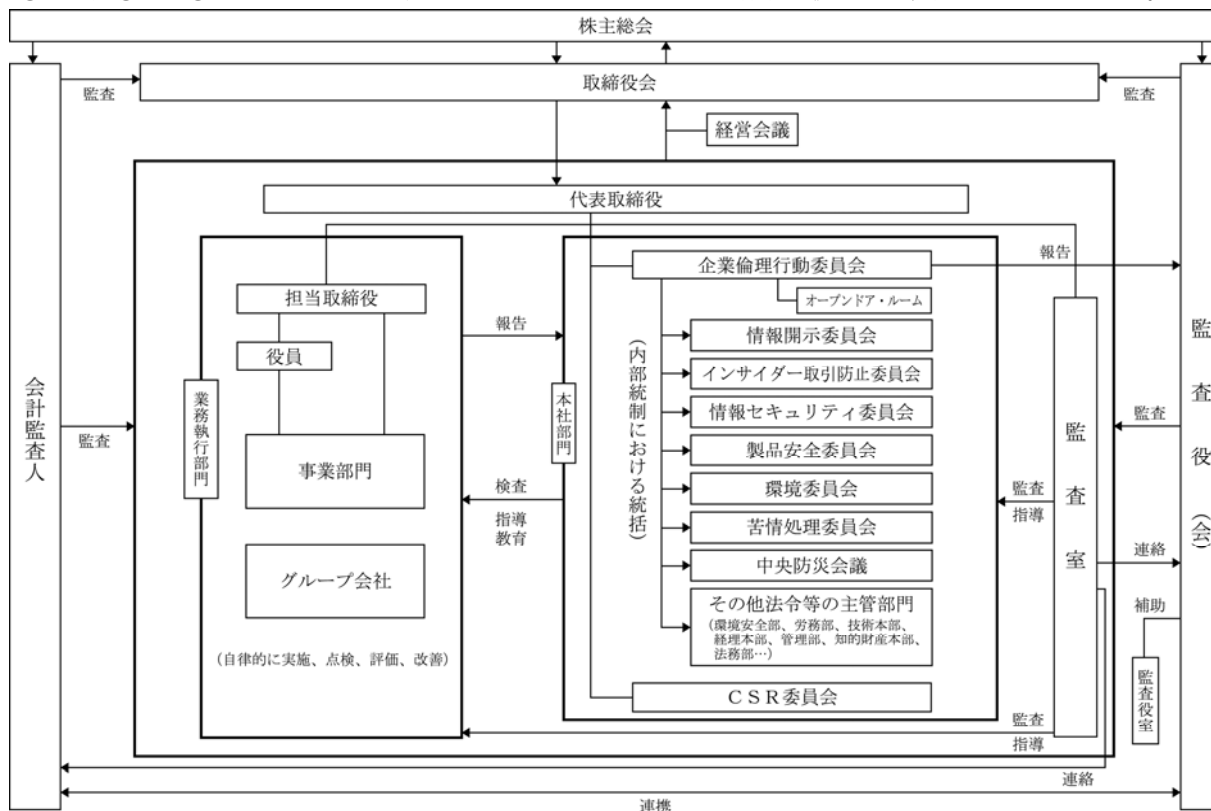
③ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等に係るリスク管理については、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各部において、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定めることとしている。

④ その他のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

「DNPグループ行動規範」を制定し、社会の繁栄と着実な発展への寄与、公平・公正な企業活動、地球環境の保全、社会貢献、自由闊達な企業文化の確立など、DNPグループ社員の行動の規範と具体的な行動の指針を定めている。その中に、反社会的勢力との企業活動を行わないことはもとより、創発的な企業として社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーを尊重し、信頼を得られるよう行動していくことを規定している。

⑤ 前記①乃至④の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりである。



⑥ 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

当社の社外取締役は2名である。また、社外監査役は3名である。当社との間には、特別な人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はない。社外取締役は、社内取締役に対する監督機能に加え、見識に基づく経営助言を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っている。社外監査役は、会計監査及び業務監査双方の妥当性を高め、経営に対する監視機能を果たしている。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準等はないが、一般株主と利益相反が生じないように、金融商品取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。また、株主の議決権行使の判断に影響を及ぼすおそれがないものと判断する独立役員の属性に関する軽微基準として、次のとおり定めている。

- ・取引については、直近事業年度における当社の年間売上高2%未満
- ・寄付については、過去3年間の平均で年間1千万円又は寄付先の年間総収入の2%のいずれか大きい額未満

独立役員に指定している社外取締役の塚田忠夫氏は、学識経験者としての高い見識と幅広い経験等を当社事業活動に活かすとともに、社外取締役として客観的な立場から経営の意思決定に参画することができると思う。同氏は当社株式2千株を保有している。

独立役員に指定している社外取締役の宮島司氏は、学者としての法律専門知識を当社事業活動に活かすとともに、社外取締役として客観的な立場から経営の意思決定に参画することができると思う。

独立役員に指定している社外監査役の池田眞一氏は、他社における業務経験を活かした幅広い見識を有しており、監査機能を強化できると考える。同氏は当社株式2千株を保有している。

独立役員に指定している社外監査役の松浦恂氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考える。

社外監査役の野村晋右氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考える。

当社と社外取締役及び社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結している。

⑦ 取締役の定数

当社は、定款で取締役の定数を20名以内と定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めている。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1. 自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

2. 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

3. 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

4. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めている。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めている。

(役員の報酬等)

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	1,344	1,166	178	21
監査役 (社外監査役を除く)	77	77	—	2
社外役員	91	91	—	4

- (注) 1. 賞与は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額である。
2. 当期末現在の人員は、取締役(社外取締役を除く)19名、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員4名である。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
北島 義俊 (取締役)	297	提出会社	271	26
高波 光一 (取締役)	126	提出会社	111	14
山田 雅義 (取締役)	126	提出会社	111	14

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。
2. 賞与は、当事業年度に係る賞与として支払い予定の金額である。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、経営会議において検討・審議し、取締役会において協議、決定している。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定している。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定している。

(株式の保有状況)

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 403銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 180,061百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	66,066	8,357	営業取引の関係強化
(株)ニューフレアテクノロジー	10,000	5,830	事業の連携強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	5,399	営業取引の関係強化
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	4,724	営業取引の関係強化
テルモ(株)	1,101,000	4,459	営業取引の関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,860,029	4,183	営業取引の関係強化
日清食品ホールディングス(株)	898,711	3,940	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	3,224,268	3,140	営業取引の関係強化
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	2,889	営業取引の関係強化
(株)ヤクルト本社	701,000	2,667	営業取引の関係強化
東洋水産(株)	794,980	2,289	営業取引の関係強化
アイカ工業(株)	1,293,743	2,248	営業取引の関係強化
(株)東芝	4,547,000	2,146	事業の連携強化
カルビー(株)	258,200	1,970	営業取引の関係強化
ライオン(株)	3,140,665	1,626	営業取引の関係強化
ヒューリック(株)	2,040,000	1,576	営業取引の関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	1,565	事業の連携強化
サッポロホールディングス(株)	3,796,388	1,499	営業取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	1,339	営業取引の関係強化
日本精工(株)	1,814,000	1,297	事業の連携強化
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	1,259	営業取引の関係強化
(株)博報堂DYホールディングス	172,000	1,233	営業取引の関係強化
明治ホールディングス(株)	282,200	1,231	営業取引の関係強化
(株)千趣会	1,509,663	1,160	営業取引の関係強化
ダイキン工業(株)	300,000	1,107	営業取引の関係強化
新日鐵住金(株)	4,594,768	1,079	事業の連携強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ(株)	1,930,500	7,818	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
(株)テレビ朝日	4,030,000	7,338	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
アステラス製薬(株)	913,770	4,623	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
日本たばこ産業(株)	1,000,000	3,000	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	6,606,600	9,909	営業取引の関係強化
(株)ニューフレアテクノロジー	1,000,000	6,820	事業の連携強化
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	5,756	営業取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	5,535	営業取引の関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,860,029	5,373	営業取引の関係強化
テルモ(株)	1,101,000	4,961	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	3,226,766	4,410	営業取引の関係強化
日清食品ホールディングス(株)	898,711	4,183	営業取引の関係強化
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	3,693	営業取引の関係強化
(株)ヤクルト本社	701,000	3,631	営業取引の関係強化
アイカ工業(株)	1,293,743	2,974	営業取引の関係強化
ヒューリック(株)	2,040,000	2,884	営業取引の関係強化
東洋水産(株)	794,980	2,738	営業取引の関係強化
カルビー(株)	1,032,800	2,508	営業取引の関係強化
(株)東芝	4,547,000	1,987	事業の連携強化
日本精工(株)	1,814,000	1,926	事業の連携強化
ライオン(株)	3,140,665	1,918	営業取引の関係強化
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	1,900	営業取引の関係強化
明治ホールディングス(株)	282,200	1,837	営業取引の関係強化
ダイキン工業(株)	300,000	1,734	営業取引の関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	1,543	事業の連携強化
サッポロホールディングス(株)	3,796,388	1,541	営業取引の関係強化
三菱電機(株)	1,300,000	1,510	営業取引の関係強化
永大産業(株)	2,237,000	1,386	営業取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	1,360	営業取引の関係強化
(株)千趣会	1,509,663	1,271	営業取引の関係強化
SMK(株)	3,200,000	1,244	営業取引の関係強化
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	1,238	営業取引の関係強化
ローム(株)	268,366	1,235	営業取引の関係強化
(株)資生堂	677,619	1,230	営業取引の関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ(株)	1,930,500	8,698	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
(株)テレビ朝日	4,030,000	7,536	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
アステラス製薬(株)	913,770	5,592	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
日本たばこ産業(株)	1,000,000	3,240	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	83	—	92	—
連結子会社	128	—	121	—
計	211	—	213	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会社規模等を総合的に勘案の上、決定している。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修に参加すること等で、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 213,630	※1 203,212
受取手形及び売掛金	※5 367,765	356,981
商品及び製品	91,047	91,681
仕掛品	29,030	28,509
原材料及び貯蔵品	18,977	19,464
繰延税金資産	10,277	8,677
その他	23,305	27,319
貸倒引当金	△2,883	△2,791
流動資産合計	751,150	733,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 529,760	※1 536,978
減価償却累計額	△333,740	△341,652
建物及び構築物（純額）	196,019	195,326
機械装置及び運搬具	818,946	787,368
減価償却累計額	△689,595	△668,465
機械装置及び運搬具（純額）	129,350	118,903
土地	※1 154,005	※1 153,159
リース資産	32,169	31,393
減価償却累計額	△14,298	△16,354
リース資産（純額）	17,871	15,038
建設仮勘定	22,921	27,577
その他	106,394	107,398
減価償却累計額	△88,108	△88,866
その他（純額）	18,285	18,532
有形固定資産合計	538,454	528,538
無形固定資産		
のれん	7,481	4,477
ソフトウェア	25,516	25,026
その他	2,482	2,246
無形固定資産合計	35,480	31,751
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 189,657	※1, ※2 217,059
長期貸付金	9,658	9,078
退職給付に係る資産	-	19,234
繰延税金資産	25,167	11,083
その他	※1, ※2 35,385	※1, ※2 30,801
貸倒引当金	△5,977	△5,848
投資その他の資産合計	253,890	281,409
固定資産合計	827,825	841,699
資産合計	1,578,976	1,574,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 249,567	249,604
短期借入金	※1 47,296	※1 48,961
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,805	※1 12,480
1年内償還予定の社債	※1 50,760	1,850
未払法人税等	9,014	8,942
賞与引当金	16,004	17,310
その他	※1, ※5 78,336	※1 79,272
流動負債合計	457,784	418,422
固定負債		
社債	102,800	101,800
長期借入金	※1 19,548	※1 17,505
リース債務	11,751	9,615
繰延税金負債	2,170	2,231
退職給付引当金	26,441	-
退職給付に係る負債	-	29,550
その他	21,423	19,242
固定負債合計	184,135	179,945
負債合計	641,920	598,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	722,057	727,070
自己株式	△94,226	△94,322
株主資本合計	887,193	892,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,908	34,597
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	△12,986	144
退職給付に係る調整累計額	-	5,473
その他の包括利益累計額合計	5,930	40,218
新株予約権	16	16
少数株主持分	43,915	44,040
純資産合計	937,055	976,386
負債純資産合計	1,578,976	1,574,753

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
売上高		1,446,607		1,448,550
売上原価	※2	1,186,557	※2	1,176,077
売上総利益		260,049		272,472
販売費及び一般管理費	※1, ※2	224,269	※1, ※2	222,374
営業利益		35,779		50,098
営業外収益				
受取利息		402		426
受取配当金		3,062		3,311
持分法による投資利益		3,012		742
設備賃貸料		1,924		1,312
為替差益		1,411		1,068
その他		5,020		3,646
営業外収益合計		14,833		10,507
営業外費用				
支払利息		3,482		2,914
貸与資産減価償却費		1,086		670
寄付金		1,046		1,074
その他		4,678		2,661
営業外費用合計		10,295		7,320
経常利益		40,318		53,285
特別利益				
固定資産売却益	※3	9,321	※3	1,009
投資有価証券売却益		155		348
段階取得に係る差益		-		447
受取補償金		662		297
その他		47		215
特別利益合計		10,187		2,318
特別損失				
固定資産売却損	※4	1,032	※4	591
固定資産除却損		5,446		4,279
減損損失	※5	3,563	※5	140
投資有価証券評価損		2,659		330
のれん償却額		128		1,036
その他		2,524		617
特別損失合計		15,353		6,995
税金等調整前当期純利益		35,151		48,608
法人税、住民税及び事業税		17,079		14,588
法人税等調整額		△314		7,224
法人税等合計		16,765		21,813
少数株主損益調整前当期純利益		18,386		26,794
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△831		1,153
当期純利益		19,217		25,641

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,386	26,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,290	15,124
繰延ヘッジ損益	7	1
為替換算調整勘定	9,276	13,098
持分法適用会社に対する持分相当額	161	697
その他の包括利益合計	※ 23,735	※ 28,923
包括利益	42,121	55,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,568	54,456
少数株主に係る包括利益	△446	1,260

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,898	723,459	△94,172	888,649
当期変動額					
剰余金の配当			△20,626		△20,626
当期純利益			19,217		19,217
連結範囲の変動			17		17
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分			△10	16	6
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,401	△53	△1,455
当期末残高	114,464	144,898	722,057	△94,226	887,193

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,370	△14	△21,775	—	△17,420	16	42,967	914,213
当期変動額								
剰余金の配当								△20,626
当期純利益								19,217
連結範囲の変動								17
自己株式の取得								△38
自己株式の処分								6
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加								△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,538	23	8,788	—	23,350	—	947	24,298
当期変動額合計	14,538	23	8,788	—	23,350	—	947	22,842
当期末残高	18,908	8	△12,986	—	5,930	16	43,915	937,055

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,898	722,057	△94,226	887,193
当期変動額					
剰余金の配当			△20,624		△20,624
当期純利益			25,641		25,641
持分法の適用範囲の変動			△3		△3
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分			△0	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,012	△95	4,916
当期末残高	114,464	144,898	727,070	△94,322	892,110

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,908	8	△12,986	—	5,930	16	43,915	937,055
当期変動額								
剰余金の配当								△20,624
当期純利益								25,641
持分法の適用範囲の変動								△3
自己株式の取得								△97
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,689	△5	13,131	5,473	34,288	—	125	34,413
当期変動額合計	15,689	△5	13,131	5,473	34,288	—	125	39,330
当期末残高	34,597	3	144	5,473	40,218	16	44,040	976,386

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,151	48,608
減価償却費	80,200	73,458
減損損失	3,563	140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,043	△515
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,694	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△7,478
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	718
持分法による投資損益 (△は益)	△3,012	△742
のれん償却額	3,019	3,648
受取利息及び受取配当金	△3,464	△3,738
支払利息	3,482	2,914
投資有価証券売却損益 (△は益)	△140	△384
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,691	488
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,816	3,898
売上債権の増減額 (△は増加)	19,481	15,084
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,295	3,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,665	△6,147
その他	8,638	1,702
小計	119,689	134,698
特別退職金の支払額	△1,703	△249
法人税等の支払額	△17,487	△14,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,497	120,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△275	△1,484
有形固定資産の取得による支出	△66,216	△54,875
有形固定資産の売却による収入	14,718	7,167
投資有価証券の取得による支出	△14,138	△7,921
投資有価証券の売却による収入	489	1,231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	796
事業譲渡による収入	※2 8,091	-
利息及び配当金の受取額	3,971	5,126
その他	△19,227	△8,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,587	△58,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,490	168
長期借入れによる収入	7,450	9,227
長期借入金の返済による支出	△6,437	△7,453
社債の発行による収入	500	850
社債の償還による支出	△660	△50,760
少数株主からの払込みによる収入	1,882	-
自己株式の取得による支出	△38	△97
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△1
利息の支払額	△3,494	△2,955
配当金の支払額	△20,626	△20,625
少数株主への配当金の支払額	△405	△440
その他	△8,914	△7,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,236	△80,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,133	6,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,192	△12,248
現金及び現金同等物の期首残高	216,279	212,062
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 212,062	※1 199,813

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 119社

連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、当連結会計年度より、(株)主婦の友社他1社を連結の範囲に含めている。

また、(株)DNPカラーテクノ堺他2社は、清算終了等により連結の範囲から除外した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)DNPテクノリサーチ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 12社

主要な持分法適用会社は日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、(株)オールアバウト、教育出版(株)、DICグラフィックス(株)である。

なお、(株)Will Smart他1社は、新たに株式を取得したこと等から、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。

また、フェリカポケットマーケティング(株)他1社は、株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外し、(株)主婦の友社は、当社が第三者割当増資を引き受けたことにより、持分法適用関連会社から連結子会社に変更した。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

(株)DNPテクノリサーチ

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためである。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他26社の決算日は12月31日、丸善CHIホールディングス(株)他23社の決算日は1月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用している。

また、(株)インテリジェント ウェイブの決算日は6月30日、(株)文教堂グループホールディングス他7社の決算日は8月31日、(株)モバイルブック・ジェーピーの決算日は9月30日であるため、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用している。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

主として時価法

ハ. たな卸資産

貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。

商品 主として個別法による原価法

製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法

原材料 主として移動平均法による原価法

貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。

ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)及び第3工場の機械装置については定額法を採用している。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。

在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
(1) 為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
(2) 金利スワップ	借入金
(3) 通貨スワップ	買入債務及び借入金

ハ. ヘッジ方針

当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしている。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が29,550百万円、退職給付に係る資産が19,234百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が5,473百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度末までに公表されている会計基準等のうち、当社グループが適用していないものは以下のとおりである。なお、重要性が乏しいものについては注記を省略している。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた710百万円は、「受取補償金」662百万円及び「その他」47百万円に組み替えている。

2. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた2,652百万円は、「のれん償却額」128百万円及び「その他」2,524百万円に組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 担保提供資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保提供資産		
建物及び構築物	2,797百万円	2,835百万円
土地	5,773 "	6,119 "
その他	1,667 "	2,277 "
担保提供資産 計	10,238 "	11,233 "
担保付債務		
短期借入金	2,464百万円	2,963百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,256 "	4,305 "
長期借入金	8,660 "	9,461 "
その他	47 "	7 "
担保付債務 計	14,428 "	16,738 "

※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	31,569百万円	33,183百万円
投資有価証券(社債)	1,000 "	— "
その他の投資その他の資産(貸付金)	1,145 "	1,145 "
その他の投資その他の資産(出資金)	590 "	590 "

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 保証債務		
連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。		
クイニョン植林(株)	33百万円 (357千米ドル)	26百万円 (255千米ドル)
京セラ丸善システムインテグレーション(株)	0百万円	1百万円
従業員(住宅ローン)	— "	5 "
計	34 "	33 "
(2) 差入保証金の流動化による譲渡高	928百万円	1,720百万円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	643百万円	664百万円

※ 5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3,430百万円	—
支払手形	1,133 "	—
設備関係支払手形	7 "	—

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	66,708百万円	66,297百万円
賞与引当金繰入額	5,636 "	5,939 "
退職給付費用	4,521 "	3,194 "
減価償却費	13,345 "	13,393 "
研究開発費	27,976 "	28,715 "

※2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	30,820百万円	30,820百万円

※3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	759百万円	357百万円
土地	8,484 "	583 "
その他	78 "	68 "

※4. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	777百万円	543百万円
その他	255 "	47 "

※5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場 所	用 途	種 類
北九州市戸畑区 他	エネルギー関連部材製造設備 他	機械装置、建物及び構築物、その他

当社グループは、減損損失の算定に当たり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っている。

この結果、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,563百万円)として特別損失に計上した。

その資産グループ別の内訳は、エネルギー関連部材製造設備2,750百万円、その他813百万円であり、固定資産の種類別の内訳は、機械装置1,844百万円、建物及び構築物924百万円、その他794百万円である。

回収可能価額は、遊休資産は正味売却価額、それ以外の資産は使用価値により測定しているが、売却価額の算定が困難な遊休資産については、主として帳簿価額を備忘価額まで減額している。使用価値は、主として将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定している。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,368百万円	21,641百万円
組替調整額	2,333 "	△97 "
税効果調整前	22,702 "	21,544 "
税効果額	△8,411 "	△6,419 "
その他有価証券評価差額金	14,290 "	15,124 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	16百万円	9百万円
組替調整額	— "	△12 "
税効果調整前	16 "	△2 "
税効果額	△9 "	3 "
繰延ヘッジ損益	7 "	1 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,229百万円	13,020百万円
組替調整額	46 "	78 "
為替換算調整勘定	9,276 "	13,098 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	230百万円	710百万円
組替調整額	△68 "	△12 "
持分法適用会社に対する持分相当額	161 "	697 "
その他の包括利益合計	23,735 "	28,923 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	700,480	—	—	700,480
合計	700,480	—	—	700,480
自己株式				
普通株式	56,417	82	9	56,490
合計	56,417	82	9	56,490

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取り58千株及び持分法適用会社の増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加23千株によるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	合計		—	—	—	—	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,313	16	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	10,313	16	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,312	利益剰余金	16	平成25年3月31日	平成25年6月28日

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	700,480	—	—	700,480
合計	700,480	—	—	700,480
自己株式				
普通株式	56,490	97	0	56,586
合計	56,490	97	0	56,586

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加97千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	合計		—	—	—	—	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,312	16	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	10,311	16	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,311	利益剰余金	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	213,630百万円	203,212百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,568 "	△3,398 "
現金及び現金同等物合計	212,062 "	199,813 "

※2. 会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び当社の連結子会社である株式会社DNPカラーテクノ堺が吸収分割により堺ディスプレイプロダクト株式会社へ承継した資産及び負債の内訳並びに会社分割による収入は、次のとおりである。

流動資産	1,318百万円
固定資産	28,067 "
繰延資産	731 "
流動負債	△306 "
固定負債	△4,900 "
移転損益	△68 "
事業譲渡収入	24,841 "
譲渡対価株式	△16,750 "
事業譲渡による収入(純額)	8,091 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、出版・商業印刷関連製造設備(機械装置)、電子デバイス関連製造設備(機械装置)である。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	4,871百万円	4,987百万円
1年超	22,692 "	21,198 "
合計	27,563 "	26,185 "

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。重要性が乏しいため、その内容の記載は省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入や社債の発行により必要な資金を調達している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る金利及び為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定して取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出入取引に関しては外貨建て売上債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関しての外貨建て買入債務について、為替予約取引及び一部の連結子会社においては通貨スワップ取引を行っている。また、一部の連結子会社は、資金調達コスト及び資金運用利回りの確定を図る目的で、借入金に係る金利及び為替の変動リスクに対して金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握している。

デリバティブ取引の管理、実行については、取引方法や限度額を定めた社内規程に基づき、経理本部等にて行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づいた資金繰計画を作成、適時更新することで、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	213,630	213,630	—
(2) 受取手形及び売掛金	367,765	367,765	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	140,922	144,565	3,642
(4) 長期貸付金	9,658	9,540	
貸倒引当金(※1)	△1,384		
	8,273	9,540	1,267
資産計	730,592	735,501	4,909
(1) 支払手形及び買掛金	249,567	249,567	—
(2) 短期借入金	47,296	47,296	—
(3) 社債	153,560	161,549	7,989
(4) 長期借入金	26,354	26,456	102
負債計	476,778	484,870	8,091
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(702)	(702)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2)	(42)	△39
デリバティブ取引計	(705)	(744)	△39

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	203,212	203,212	—
(2) 受取手形及び売掛金	356,981	356,981	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	161,755	168,928	7,173
(4) 長期貸付金	9,078	9,045	
貸倒引当金(※1)	△1,524		
	7,554	9,045	1,490
資産計	729,502	738,166	8,664
(1) 支払手形及び買掛金	249,604	249,604	—
(2) 短期借入金	48,961	48,961	—
(3) 社債	103,650	110,232	6,582
(4) 長期借入金	29,985	30,042	57
負債計	432,201	438,841	6,639
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14	14	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4)	(4)	—
デリバティブ取引計	9	9	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格等によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、主として与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、主として元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理、通貨スワップの振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップ、通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	48,534	55,139
その他	209	204

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	213,630	—	—	—
受取手形及び売掛金	367,765	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	—	1,030	—	100
長期貸付金	240	4,843	4,323	250
合計	581,636	5,873	4,323	350

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	203,212	—	—	—
受取手形及び売掛金	356,981	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	30	—	50	100
長期貸付金	69	8,541	224	243
合計	560,292	8,541	274	343

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	47,296	—	—	—	—	—
社債	50,760	1,680	680	340	100	100,000
長期借入金	6,805	9,522	6,435	2,103	1,006	480
リース債務	7,683	5,526	2,050	1,032	672	2,468
合計	112,545	16,728	9,166	3,476	1,779	102,949

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	48,961	—	—	—	—	—
社債	1,850	850	510	270	170	100,000
長期借入金	12,480	8,040	4,611	2,880	1,308	663
リース債務	6,670	3,219	1,985	1,203	756	2,451
合計	69,962	12,109	7,107	4,354	2,234	103,114

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	82,385	46,443	35,941
	その他	17	11	5
	小計	82,402	46,455	35,947
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	74,432	80,802	△6,370
	債券	1,180	1,180	—
	その他	82	89	△6
	小計	75,694	82,072	△6,377
合計		158,097	128,527	29,569

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	128,093	74,933	53,160
	その他	31	21	9
	小計	128,125	74,955	53,170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	55,550	57,671	△2,121
	債券	180	180	—
	その他	60	60	△0
	小計	55,790	57,911	△2,121
合計		183,915	132,866	51,048

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	267	155	15
合計	267	155	15

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,074	346	24
債券	50	0	—
その他	15	1	—
合計	1,140	348	24

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,659百万円を計上している。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損330百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	14,682	—	△683	△683
	ユーロ	1,987	—	△89	△89
	買建				
	米ドル	0	—	△0	△0
	合計	16,669	—	△772	△772
	スワップ取引				
	受取米ドル支払円	900	600	70	70
	合計	900	600	70	70
	オプション取引				
買建 コール ユーロ	124	78	△3	△3	
売建 プット ユーロ	124	78	3	3	
合計	248	157	△0	△0	

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
 なお、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	16,175	—	△89	△89
	ユーロ	1,812	—	△27	△27
	買建				
	米ドル	123	—	△1	△1
	合計	18,111	—	△117	△117
	スワップ取引				
	受取米ドル支払円	600	300	132	132
	合計	600	300	132	132

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
 なお、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	598	—	△36
	ユーロ	〃	241	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	933	—	4
	ユーロ	〃	204	—	5
	ポンド	〃	104	—	0
	円	〃	200	—	△15
通貨スワップの 振当処理	スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	429	273	(注)
	合計		2,711	273	△42

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

なお、時価の算定方法は、為替予約取引については先物為替相場に基づき算定しており、スワップ取引については取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

また、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	31	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	881	—	4
	ユーロ	〃	162	—	△2
	ポンド	〃	89	—	0
	円	〃	89	—	△0
	スワップ取引 受取円・支払デンマ ーククローネ	買掛金	62	—	△7
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	416	—	(注)
	ユーロ	〃	58	—	
	買建				
	米ドル	買掛金	38	—	
通貨スワップの 振当処理	スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	273	117	(注)
	合計		2,104	117	△4

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

なお、時価の算定方法は、為替予約取引については先物為替相場に基づき算定しており、スワップ取引については取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

また、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 及び社債	5,558	4,239	(注)
合計			5,558	4,239	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載している。
なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,729	3,858	(注)
合計			5,729	3,858	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。
なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度の他、確定給付型の年金制度として確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を、確定拠出型の年金制度として確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社では、確定給付型の年金制度を設けている。

(2) 当社の状況

確定給付企業年金制度を有し、平成17年3月1日に厚生年金基金の代行部分返上について認可を受け、企業年金基金を設立した。退職一時金制度は、会社設立時に設定した。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

(3) 連結子会社の状況

確定給付企業年金制度は52社、厚生年金基金制度は2社、確定拠出年金制度は8社で有している。

退職一時金制度は各社設立時に設定し、65社で有している。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ. 退職給付債務	△211,159
ロ. 年金資産	178,478
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△32,681
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,337
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	1,689
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△23,654
ト. 前払年金費用	2,787
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△26,441

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ. 勤務費用	10,440(注)1・2
ロ. 利息費用	4,582
ハ. 期待運用収益	△3,580
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,516
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	442
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,402
ト. 退職給付制度改定損	3
チ. 確定拠出年金への掛金支払額等	160
リ. 計	14,565

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。
3. 上記退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、323百万円を特別損失に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主として1.6%

(3) 期待運用収益率

主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度の他、確定給付型の年金制度として確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を、確定拠出型の年金制度として確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社では、確定給付型の年金制度を設けている。

(2) 当社の状況

確定給付企業年金制度を有し、平成17年3月1日に厚生年金基金の代行部分返上について認可を受け、企業年金基金を設立した。退職一時金制度は、会社設立時に設定した。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

(3) 連結子会社の状況

確定給付企業年金制度は51社、厚生年金基金制度は2社、確定拠出年金制度は10社、退職一時金制度は65社で有している。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	211,159	百万円
勤務費用	11,153	〃
利息費用	3,757	〃
数理計算上の差異の発生額	△1,017	〃
退職給付の支払額	△6,737	〃
過去勤務費用の発生額	△12	〃
連結範囲の変更による増加額	1,050	〃
その他	△32	〃
退職給付債務の期末残高	219,322	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	178,478	百万円
期待運用収益	4,434	〃
数理計算上の差異の発生額	14,105	〃
事業主からの拠出額	17,186	〃
従業員からの拠出額	64	〃
退職給付の支払額	△5,268	〃
その他	5	〃
年金資産の期末残高	209,006	〃

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	190,468	百万円
年金資産	△209,006	〃
	△18,537	〃
非積立型制度の退職給付債務	28,853	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,315	〃
退職給付に係る負債	29,550	百万円
退職給付に係る資産	△19,234	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,315	〃

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	11,089	百万円	(注)1・2
利息費用	3,757	〃	
期待運用収益	△4,434	〃	
数理計算上の差異の費用処理額	1,037	〃	
過去勤務費用の費用処理額	444	〃	
確定給付制度に係る退職給付費用	11,895	〃	

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員からの拠出額を控除している。
 2. 簡便法を適用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。
 3. 上記退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、249百万円を特別損失に計上している。

- (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	8,761	百万円
未認識過去勤務費用	△1,231	〃
合計	7,530	〃

- (6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	25%
株式	47%
その他	28%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が13%含まれている。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.6%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、158百万円であった。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社文教堂グループホールディングス
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 300,000株
付与日	平成20年8月29日
権利確定条件	行使時において、株式会社文教堂グループホールディングス又は同社の子会社の取締役もしくはこれに準ずる地位にあることを要する。 (ただし、任期満了により退任した場合その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。)
対象勤務期間	規定なし
権利行使期間	自 平成22年8月30日 至 平成29年11月27日 ただし、行使期間の最終日が同社の休日に当たるときには、その前営業日。

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

会社名	株式会社文教堂グループホールディングス
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	300,000
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	300,000

② 単価情報

会社名	株式会社文教堂グループホールディングス
権利行使価格 (円)	447
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	54.76

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	13,021百万円	—
退職給付に係る負債	— "	12,947百万円
投資有価証券評価損	4,558 "	4,073 "
貸倒引当金	1,721 "	1,828 "
賞与引当金	6,018 "	6,077 "
棚卸資産	1,340 "	1,176 "
税務上の繰越欠損金	45,589 "	46,185 "
未払事業税	935 "	801 "
減損損失	13,497 "	13,059 "
その他	16,133 "	14,404 "
繰延税金資産 小計	102,816 "	100,554 "
評価性引当額	△55,466 "	△56,871 "
繰延税金資産 合計	47,350 "	43,683 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,030百万円	△16,459百万円
特別償却準備金	△563 "	△16 "
子会社の留保利益金	△807 "	△818 "
前払年金費用	△968 "	— "
退職給付に係る資産	— "	△6,849 "
その他	△1,718 "	△2,095 "
繰延税金負債 合計	△14,087 "	△26,239 "
繰延税金資産の純額	33,262 "	17,444 "

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	10,277百万円	8,677百万円
固定資産－繰延税金資産	25,167 "	11,083 "
流動負債－その他	△11 "	△84 "
固定負債－繰延税金負債	△2,170 "	△2,231 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
税効果対象外申告調整項目	6.6 "	0.7 "
のれん償却等	2.0 "	2.2 "
評価性引当額	4.5 "	3.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	1.4 "
その他	△3.4 "	△1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	44.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が671百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が671百万円増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「清涼飲料部門」の4部門を報告セグメントとしている。

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類の製造・販売、教育・出版流通事業等を行っている。「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売を行っている。「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を行っている。「清涼飲料部門」は、炭酸飲料及び非炭酸飲料の製造・販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	698,362	511,464	180,506	56,273	1,446,607	—	1,446,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,364	9,960	1	2	16,328	△16,328	—
計	704,727	521,425	180,507	56,276	1,462,935	△16,328	1,446,607
セグメント利益又は損失(△)	15,944	28,028	△304	470	44,139	△8,359	35,779
セグメント資産	606,572	583,120	238,828	45,887	1,474,408	104,568	1,578,976
その他の項目							
減価償却費	22,255	26,467	25,956	3,976	78,656	1,544	80,200
のれんの償却額	1,533	1,410	325	0	3,270	—	3,270
減損損失	704	2,761	9	32	3,508	55	3,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,267	32,596	20,128	7,114	87,107	1,206	88,314

(注) 1. 調整額は、以下の通りである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	694,947	527,456	171,340	54,804	1,448,550	—	1,448,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,355	6,122	1	3	11,482	△11,482	—
計	700,303	533,579	171,341	54,808	1,460,032	△11,482	1,448,550
セグメント利益	11,900	33,910	12,930	651	59,394	△9,295	50,098
セグメント資産	629,818	599,910	229,266	45,470	1,504,464	70,288	1,574,753
その他の項目							
減価償却費	21,956	25,534	20,622	3,909	72,023	1,435	73,458
のれんの償却額	2,665	1,101	100	0	3,868	—	3,868
減損損失	134	—	—	6	140	—	140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,681	26,287	9,002	3,559	62,530	934	63,464

(注) 1. 調整額は、以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用である。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,250,987	137,537	58,082	1,446,607

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
アジア : 台湾、韓国、中国、インドネシア
その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はない。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,232,092	152,500	63,956	1,448,550

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
アジア : 台湾、韓国、中国、インドネシア
その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合計
のれん					
当期末残高	3,141	4,227	112	—	7,481
負ののれん					
当期償却額	—	—	—	85	85
当期末残高	—	—	—	92	92

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合計
のれん					
当期末残高	1,334	3,125	17	—	4,477
負ののれん					
当期償却額	—	—	—	66	66
当期末残高	—	—	—	26	26

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,386円85銭	1株当たり純資産額	1,447円95銭
1株当たり当期純利益金額	29円83銭	1株当たり当期純利益金額	39円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	29円79銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39円64銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	19,217	25,641
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,217	25,641
普通株式の期中平均株式数 (千株)	644,029	643,945
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	△31	△110
(うち関係会社の潜在株式による影響額 (百万円))	(△31)	(△110)
普通株式増加数 (千株)	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	937,055	976,386
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	43,931	44,056
(うち新株予約権 (百万円))	(16)	(16)
(うち少数株主持分 (百万円))	(43,915)	(44,040)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	893,124	932,329
普通株式の発行済株式数 (千株)	700,480	700,480
普通株式の自己株式数 (千株)	56,490	56,586
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	643,990	643,893

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円50銭増加している。

(重要な後発事象)

1. 台湾における当社子会社と米国Photronics, Inc. の子会社との合併

当社は、平成26年4月4日付で、当社の特定子会社であるDNP Photomask Technology Taiwan Co., Ltd. (以下「D P T T」)を、Photronics, Inc. の子会社であるPhotronics Semiconductor Mask Corp. (以下「P S M C」)に吸収合併させ、合併会社を設立した。

(1) 子会社が行った企業結合の概要

① 各結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業	Photronics Semiconductor Mask Corp.
事業の内容	半導体フォトマスクの製造及び販売
被結合企業	DNP Photomask Technology Taiwan Co., Ltd.
事業の内容	半導体フォトマスクの製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由

半導体フォトマスク事業の一層の競争力強化を図るため。

③ 企業結合日

平成26年4月4日

④ 法的形式を含む取引の概要

D P T T を消滅会社、P S M C を存続会社とする吸収合併の方式による。

本合併後、P S M C はPhotronics DNP Mask Corporationに商号を変更し、当社は同社の普通株式49.99%の割当てを受けた。この結果、同社は当社の持分法適用関連会社となった。

(2) 実施する会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、会計処理を行う。

(3) 当該子会社が含まれている報告セグメントの名称

エレクトロニクス部門

(4) 当期の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高	8,803百万円
営業損失(△)	△67 〃

2. 情報コミュニケーション及び包装の両事業分野における全国の営業・製造体制の再編

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会において、情報コミュニケーション及び包装の両事業分野において、当社及び全国に展開する子会社の組織体制を再編し、営業体制については当社の全国組織として再構築するとともに、製造体制については事業分野ごとに全国を統括する製造子会社へ統合することを決議した。

(1) 営業体制の再編

① 取引の概要

ア. 対象となる事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本の情報コミュニケーション及び包装の両事業分野
事業の内容	情報コミュニケーション及び包装の両事業分野における営業部門

イ. 企業結合日

平成26年7月1日

ウ. 企業結合の法的形式

株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割。

エ. 結合後企業の名称

大日本印刷株式会社

オ. 取引の目的を含む取引の概要

各地で培ってきた細やかな顧客対応力と首都圏を中心とした研究体制から生み出される最新の技術力を組み合わせ、国内全体を視野に入れた最適な営業対応を図るため、営業体制を再編し、当社の全国組織として再構築する。

② 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する。

(2) 製造体制の再編

① 取引の概要

ア. 結合当事企業又は対象となる事業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業 又は事業の名称	当社、株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP西日本の商業印刷関連及びビジネスフォーム関連の両事業、株式会社DNP中部の商業印刷関連事業、及び、株式会社DNPメディアテクノ関西、株式会社DNPデータテクノ関西、株式会社DNPトータルプロセス蔵
事業の内容	商業印刷関連及びビジネスフォーム関連の両事業における製造部門

イ. 企業結合日

平成26年7月1日

ウ. 企業結合の法的形式

(商業印刷関連事業)

当社、株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本を吸収分割会社とし、株式会社DNPグラフィカを吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割、及び、株式会社DNPメディアテクノ関西を消滅会社とし、株式会社DNPグラフィカを存続会社とする吸収合併。

また、企画、制作、プリプレス部門については、株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本を吸収分割会社とし、株式会社DNPメディアクリエイトを吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割。

(ビジネスフォーム関連事業)

当社、株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP西日本を吸収分割会社とし、株式会社DNPデータテクノを吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割、及び、株式会社DNPデータテクノ関西、株式会社DNPトータルプロセス蔵を消滅会社とし、株式会社DNPデータテクノを存続会社とする吸収合併。

エ. 結合後企業の名称

(商業印刷関連事業)

株式会社DNPグラフィカ

株式会社DNPメディアクリエイト

(ビジネスフォーム関連事業)

株式会社DNPデータテクノ

オ. 取引の目的を含む取引の概要

人材の有効活用や最適地生産など生産体制の変革を図るため、製造体制を再編し、事業分野ごとに全国を統括する製造子会社へ統合する。

② 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本印刷株式会社	第1回無担保社債	平成15年 9月25日	50,000	—	1.67	なし	平成25年 9月20日
大日本印刷株式会社	第2回無担保社債	平成21年 7月30日	50,000	50,000	1.705	なし	平成31年 7月30日
大日本印刷株式会社	第3回無担保社債	平成23年 3月3日	50,000	50,000	1.358	なし	平成32年 12月18日
丸善CHIホールディングス 株式会社 (注)2	社債	自平成20年 8月29日 至平成22年 8月31日	1,040	1,000 (1,000)	0.55 ～ 1.35	なし	自平成25年 8月30日 至平成26年 8月29日
株式会社文教堂グループ ホールディングス (注)3	社債	自平成22年 11月30日 至平成25年 12月30日	2,480	2,650 (850)	0.40 ～ 0.79	なし	自平成27年 11月30日 至平成30年 12月28日
大口製本印刷株式会社	社債	平成21年 2月27日	40	—	1.05	あり	平成26年 2月27日
合計	—	—	153,560	103,650 (1,850)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内は、1年以内に償還予定の金額(内数)である。

2. 丸善CHIホールディングス株式会社の連結子会社である株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店が発行するものを集約している。

3. 株式会社文教堂グループホールディングスの連結子会社である株式会社文教堂が発行するものを集約している。

4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,850	850	510	270	170

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	47,296	48,961	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,805	12,480	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,683	6,670	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,548	17,505	1.3	平成27年4月15日から 平成41年10月16日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,751	9,615	—	平成27年4月30日から 平成39年1月31日まで
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	93,086	95,232	—	—

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を用いて加重平均により算出している。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,040	4,611	2,880	1,308
リース債務	3,219	1,985	1,203	756

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	349,151	709,625	1,075,027	1,448,550
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	13,425	25,490	38,338	48,608
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,060	14,866	22,002	25,641
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.96	23.08	34.16	39.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.96	12.12	11.08	5.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,226	110,844
受取手形	33,717	33,050
売掛金	253,860	243,102
有価証券	-	30
商品及び製品	3,759	3,344
仕掛品	11,445	11,042
原材料及び貯蔵品	2,061	1,990
前払費用	771	926
繰延税金資産	4,476	4,123
その他	24,559	28,076
貸倒引当金	△1,261	△1,688
流動資産合計	466,616	434,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	148,867	144,389
構築物	7,304	6,869
機械及び装置	85,317	75,044
車両運搬具	193	144
工具、器具及び備品	7,711	7,944
土地	131,483	131,026
リース資産	1,211	1,073
建設仮勘定	16,098	22,374
有形固定資産合計	398,187	388,866
無形固定資産		
のれん	2,778	1,974
特許権	613	414
借地権	1,042	1,037
ソフトウェア	18,304	19,581
その他	146	129
無形固定資産合計	22,884	23,137
投資その他の資産		
投資有価証券	153,566	180,126
関係会社株式	149,719	154,454
関係会社出資金	2,008	2,213
長期貸付金	8,141	8,143
関係会社長期貸付金	8,679	4,610
長期前払費用	2,447	2,167
繰延税金資産	17,361	6,625
その他	35,367	34,763
貸倒引当金	△17,016	△11,470
投資その他の資産合計	360,275	381,634
固定資産合計	781,347	793,638
資産合計	1,247,963	1,228,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,996	14,110
買掛金	173,137	173,614
1年内償還予定の社債	50,000	-
リース債務	432	368
未払金	38,217	41,353
未払費用	14,754	15,347
前受金	1,306	2,785
預り金	170,805	189,772
賞与引当金	6,800	7,366
役員賞与引当金	155	178
災害損失引当金	744	-
関係会社整理損失引当金	200	100
設備関係支払手形	898	1,555
その他	773	116
流動負債合計	473,222	446,670
固定負債		
社債	100,000	100,000
リース債務	839	758
資産除去債務	1,101	1,103
長期未払金	6,177	6,153
退職給付引当金	7,081	7,563
環境対策引当金	70	68
固定負債合計	115,270	115,647
負債合計	588,492	562,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	956	26
固定資産圧縮積立金	38	34
別途積立金	382,780	382,780
繰越利益剰余金	68,728	61,584
利益剰余金合計	475,803	467,725
自己株式	△94,169	△94,265
株主資本合計	640,996	632,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,473	33,340
繰延ヘッジ損益	1	△0
評価・換算差額等合計	18,474	33,339
純資産合計	659,471	666,162
負債純資産合計	1,247,963	1,228,480

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	926,142	919,016
売上原価	826,122	811,894
売上総利益	100,019	107,121
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	24,878	24,815
賞与引当金繰入額	3,885	4,150
退職給付引当金繰入額	2,175	1,191
減価償却費	7,759	7,581
研究開発費	27,488	28,208
その他	37,820	37,727
販売費及び一般管理費合計	104,008	103,674
営業利益又は営業損失(△)	△3,988	3,447
営業外収益		
受取利息	417	289
受取配当金	18,014	16,245
設備賃貸料	41,675	36,945
その他	4,148	3,100
営業外収益合計	64,256	56,580
営業外費用		
支払利息	2,366	1,939
賃貸設備減価償却費	29,740	26,423
その他	8,276	5,181
営業外費用合計	40,383	33,544
経常利益	19,884	26,483
特別利益		
固定資産売却益	7,004	350
投資有価証券売却益	154	262
株式交換利益	1,869	-
その他	-	33
特別利益合計	9,028	646
特別損失		
固定資産売却損及び除却損	5,329	3,864
減損損失	2,818	-
投資有価証券評価損	2,631	314
関係会社株式評価損	1,557	5,227
関係会社整理損失引当金繰入額	-	100
その他	1,454	84
特別損失合計	13,790	9,590
税引前当期純利益	15,121	17,539
法人税、住民税及び事業税	670	160
法人税等調整額	△481	4,832
法人税等合計	188	4,992
当期純利益	14,933	12,547

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	6,335	44	432,780	19,047	481,506
当期変動額									
特別償却準備金 の取崩					△5,379			5,379	—
固定資産圧縮積立金 の取崩						△5		5	—
別途積立金の取崩							△50,000	50,000	—
剰余金の配当								△20,626	△20,626
当期純利益								14,933	14,933
自己株式の取得									
自己株式の処分								△10	△10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,379	△5	△50,000	49,681	△5,703
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	956	38	382,780	68,728	475,803

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△94,148	646,721	4,061	△7	4,053	650,775
当期変動額						
特別償却準備金 の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△20,626				△20,626
当期純利益		14,933				14,933
自己株式の取得	△38	△38				△38
自己株式の処分	16	6				6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	14,412	8	14,420	14,420
当期変動額合計	△21	△5,725	14,412	8	14,420	8,695
当期末残高	△94,169	640,996	18,473	1	18,474	659,471

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	956	38	382,780	68,728	475,803
当期変動額									
特別償却準備金 の取崩					△929			929	—
固定資産圧縮積立金 の取崩						△4		4	—
剰余金の配当								△20,624	△20,624
当期純利益								12,547	12,547
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△929	△4	—	△7,143	△8,077
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	26	34	382,780	61,584	467,725

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△94,169	640,996	18,473	1	18,474	659,471
当期変動額						
特別償却準備金 の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
剰余金の配当		△20,624				△20,624
当期純利益		12,547				12,547
自己株式の取得	△97	△97				△97
自己株式の処分	1	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	14,866	△1	14,865	14,865
当期変動額合計	△95	△8,173	14,866	△1	14,865	6,691
当期末残高	△94,265	632,822	33,340	△0	33,339	666,162

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。

商品 個別法による原価法

製品・仕掛品 売価還元法による原価法

原材料 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、黒崎第1工場(第2期)、第3工場の機械装置については定額法を採用している。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用等について、当事業年度における見込額を計上している。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	53,130百万円	55,509百万円
長期金銭債権	23,588 "	12,714 "
短期金銭債務	315,336 "	339,628 "

2. 保証債務

下記の会社の銀行等借入金について債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
クイニョン植林株	33百万円 (357千米ドル)	26百万円 (255千米ドル)

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	620百万円	620百万円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,857百万円	—
支払手形	3 "	—

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	87,843百万円	92,838百万円
仕入高	636,570 "	615,894 "
営業取引以外の取引高	64,065 "	61,401 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	24,824	24,585	△239
(2) 関連会社株式	14,056	20,130	6,074
計	38,881	44,716	5,835

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	24,824	31,221	6,396
(2) 関連会社株式	14,056	24,164	10,107
計	38,881	55,385	16,504

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	105,149	109,430
関連会社株式	5,689	6,142
計	110,838	115,573

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	17,677百万円	19,369百万円
税務上の繰越欠損金	14,789 "	15,287 "
減損損失	12,965 "	12,489 "
貸倒引当金	5,641 "	4,057 "
退職給付引当金	2,562 "	2,715 "
賞与引当金	2,584 "	2,622 "
その他	10,776 "	9,694 "
繰延税金資産小計	66,998 "	66,237 "
評価性引当額	△29,903 "	△32,302 "
繰延税金資産合計	37,094 "	33,935 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,226百万円	△16,484百万円
特別償却準備金	△563 "	△14 "
その他	△4,466 "	△6,687 "
繰延税金負債合計	△15,256 "	△23,186 "
繰延税金資産の純額	21,837 "	10,749 "

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,476百万円	4,123百万円
固定資産－繰延税金資産	17,361 "	6,625 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
税効果対象外申告調整項目	△38.5 "	△28.3 "
評価性引当額	△3.1 "	13.7 "
住民税均等割等	0.6 "	0.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	2.0 "
その他	4.2 "	2.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%	28.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については前事業年度の38.0%から35.6%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が355百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が355百万円増加している。

(重要な後発事象)

情報コミュニケーション及び包装の両事業分野における全国の営業・製造体制の再編

「1 連結財務諸表等」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略している。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引期末帳 簿価額
有形 固定 資産	建物	398,871	6,647	2,568	402,951	258,561	10,537	144,389
	構築物	31,685	406	223	31,867	24,998	794	6,869
	機械及び装置	637,526	19,521	39,048	617,999	542,954	23,338	75,044
	車輛運搬具	1,282	75	90	1,267	1,123	119	144
	工具、器具及び備品	49,174	5,004	3,910	50,268	42,324	4,531	7,944
	土地	131,483	10	467	131,026	—	—	131,026
	リース資産	2,529	317	552	2,293	1,220	455	1,073
	建設仮勘定	16,098	15,681	9,405	22,374	—	—	22,374
計	1,268,651	47,665	56,267	1,260,049	871,182	39,777	388,866	
無形 固定 資産	のれん	3,327	—	870	2,457	482	803	1,974
	特許権	1,725	10	109	1,626	1,212	209	414
	借地権	1,042	—	5	1,037	—	—	1,037
	ソフトウェア	29,296	7,035	5,283	31,048	11,466	5,466	19,581
	その他	284	—	46	238	109	17	129
	計	35,677	7,045	6,315	36,407	13,270	6,496	23,137

(注) 1. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載している。

2. 当期増加額及び当期減少額(簿価)のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加内容	金額 (百万円)	当期減少内容	金額 (百万円)
建物	DNP 柏データセンター	3,603	—	—
機械及び装置	包装関連製造設備	6,224	エレクトロニクス関連製造設備	4,645
	エレクトロニクス関連製造設備	3,766	情報記録材関連製造設備	314
	戸畑工場製造設備	1,232	包装関連製造設備	238
建設仮勘定	市谷再開発	10,226	—	—

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18,278	5,054	10,174	13,158
賞与引当金	6,800	7,366	6,800	7,366
役員賞与引当金	155	178	155	178
災害損失引当金	744	—	744	—
関係会社整理損失引当金	200	100	200	100
環境対策引当金	70	—	2	68

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取 及び買増 (注)	取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
	取次所	—
	買取・ 買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページ(http://www.dnp.co.jp/ir/)に掲載する。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。	
株主に対する特典	なし	

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第119期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	(第119期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	(第119期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成26年2月27日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	(第120期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月8日 関東財務局長に提出
	(第120期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月8日 関東財務局長に提出
	(第120期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月13日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第119期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成25年4月30日 平成26年2月27日 関東財務局長に提出
	(第119期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年4月30日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。		平成25年6月28日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書である。		平成25年11月21日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書である。		平成26年5月13日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書の訂正報告書	平成25年11月21日に関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書である。		平成26年4月4日 関東財務局長に提出
(8) 発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類			平成25年6月28日 関東財務局長に提出
(9) 訂正発行登録書			平成25年4月30日 平成25年6月27日 平成25年6月28日 平成25年8月8日 平成25年11月8日 平成25年11月21日 平成26年2月13日 平成26年2月27日 平成26年4月4日 平成26年5月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	淳	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚	越	継 弘	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	志	磨	純 子	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	ゆりか	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月4日付で会社の特定子会社であるDNP Photomask Technology Taiwan Co., Ltd.を、Photronics, Inc.の子会社であるPhotronics Semiconductor Mask Corp.に吸収合併させ、合弁会社を設立した。会社は当該合弁会社の普通株式49.99%の割り当てを受け、同社は持分法適用関連会社となった。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月13日開催の取締役会において、情報コミュニケーション及び包装の両事業分野において、会社及び全国に展開する子会社の組織体制を再編し、営業体制については会社の全国組織として再構築するとともに、製造体制については事業分野ごとに全国を統括する製造子会社へ統合することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本印刷株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大日本印刷株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	淳	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚	越	継 弘	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	志	磨	純 子	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	ゆりか	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月13日開催の取締役会において、情報コミュニケーション及び包装の両事業分野において、会社及び全国に展開する子会社の組織体制を再編し、営業体制については会社の全国組織として再構築するとともに、製造体制については事業分野ごとに全国を統括する製造子会社へ統合することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。